

令和2年度 事業報告および決算報告 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I. 総括

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークの普及をはじめ私たちの生活様式がすっかり一変する年でした。また、政府も菅政権に代わってから矢継ぎ早に縦割り行政の是正、デジタル庁の設置などを打ち出しました。政府のIT政策に目を向けますと、デジタルトランスフォーメーション(DX)、5G(大容量、低遅延、同時多接続)、GIGAスクール構想を推進してきましたが、コロナ禍でさらに加速されている感があります。経済産業省ではDXの一層の推進のため、経営と市場、IT部門と事業部門などとの対話のツール(デジタルガバナンス・コード、DX推進指標、大臣認定制度)を順次整備しました。

以上、政府は、今後ともwithコロナ及びデジタル庁の設置などを念頭にデジタル政策を強力に推進しているところですが、当協会としても、ソフトウェア業界を取り巻くこのような環境の激変に対応し、CSAJ将来ビジョン検討会において、ビジョンとして「ソフトウェア(国)の未来を創る」を掲げ、当協会のイメージを変えること(協会名の変更など)、広報戦略の強化、会員サービス/会員管理の充実、地域ビジネスの拡大及び組織の見直しについて今後の協会の方向性を審議しました。

さらに、当協会のコロナ禍での取組みですが、各委員会や研究会等の活動は対面・集合方式から原則オンライン方式としましたが、むしろ場所や移動時間の制約がなくなり参加者数は以前より格段に増えました。一方、総会及び賀詞交歓会後の懇親会は中止になりましたが、コロナ対策に万全を期した上で9月には300名規模の「会員感謝の集い」を開催しました。また、「働き方改革宣言」(2017年2月公表)において協会の目標とされた「令和2年でテレワーカー率30%以上」も無事に達成されました。

この他、厚生労働省様の支援による訓練・就職支援事業(AI人材、就職氷河期世代)、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業、データ消去(DE)事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。当協会としては、withコロナ及びデジタル化を念頭に今後とも協会活動を戦略的に実施してまいります。

以下は、令和2年度活動のトピックです。

- ◇ 令和2年度情報化促進貢献個人等表彰において、当協会よりサイボウズ株式会社様が経済産業大臣賞を受賞
- ◇ プロジェクトみらい(仮)で若手経営者を集めて勉強会(4回)、セミナー(1回)を開催
- ◇ 経営力向上を目的としたセミナーの実施(3回、延べ63名の参加)
- ◇ 法務・知財委員会では、座談会(2回：オンラインを含め延べ93社113名)及びコロナをテーマに有料企画講座を開催するとともに、総務省等からのパブコメに対する意見を3件提出
- ◇ 高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)より「生産性向上支援訓練」事業を受託し、プロジェクト管理技法等をテーマに研修を5講座実施(延べ27社61名が参加)
- ◇ iCD(i コンピテンシ ディクショナリ)活用と事例体験セミナー等を4回開催(延べ26社47名参加)
- ◇ プログラミング教育委員会は、GIGAスクール構想を受けて学校のDX化推進に向けた意見募集や都内小学校に対する出前授業支援などを実施
- ◇ 国際委員会及びアジアビジネス研究会では、アフリカ、東南アジア、インドに関するセミナー(計5回)を実施
- ◇ 技術委員会(5回：延べ130社209名)及びUX Tech研究会(5回：延べ77社130名)において、各種セミナー等を開催
- ◇ AI・量子計算技術研究会企画セミナーを6回開催(延べ213社、273名の参加)
- ◇ 農業ICT研究会では、データ分析農業のセミナー(29社43名)及びオランダスマート農業のバーチャル視察を実施
- ◇ セキュリティ委員会及びSoftware ISACが各種ガイドライン、セキュリティポリシー、注意喚起などを公表
- ◇ 地域IoT推進委員会では、CSAJの活動を全国に拡大するため、それぞれの地域で2回のセミナー開催(参加：延べ89社、130名)やAIに関するYouTube配信を実施するとともに「地域5G研究会」を新たに設置
- ◇ アライアンスビジネス交流会を4回開催(参加130社196名)
- ◇ CEATEC 2020をCIAJ、JEITAと共催でオンライン開催(延べ入場者：130,661名)
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2020を運営事務局として実施(応募総数348作品)
- ◇ 次世代AI人材育成訓練プログラムでは、東京・大阪においてオンラインによる同時開催で計27名を訓練
- ◇ 就職氷河期世代の方向け短期資格等習得コース事業では、74名の訓練生中65名が資格を取得し、就職を支援中
- ◇ 電子インボイス推進協議会(EIPA)事務局業務の受託
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新98社、新規30社の合計128社の審査を実施
- ◇ データ消去(DE)事業は、消去証明書18,650枚の発注を受け、うち実際に11,995枚の証明書を発行
- ◇ PSQ認証事業は、PSQ-Standardは新規1件、更新1件、PSQ-Liteは14件を認証

※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらもあわせてご参照下さい。

→https://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj_activity_pickup.html

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

令和2年度の定時総会・理事会等は以下の通り開催した。

1. 定時総会、臨時総会

○定時総会

令和2年6月10日(水)、CSAJ 会議室において、会長が議長となり、正会員総数 504 名のうち 356 名の出席（委任状・議決権行使書）をもって開催された。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止、および、会員各位の健康配慮の面から、会員は参加せず、議決権行使書を提出いただく形での開催となった。議事の内容は次の通り。

【決議事項】 第1号議案 令和元年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 令和2年度・3年度理事・監事の選任について

【報告事項】 1. 令和2年度事業計画および収支予算書について
2. 令和2年度CSAJ功労賞等の受賞者発表

※総会議事録：https://www.csaj.jp/documents/NEWS/member/rijikai/2020/soukai_gijiroku.pdf

○臨時総会

令和2年8月18日(火)、CSAJ 会議室において、会長が議長となり、正会員総数 502 名のうち 364 名の出席（現地/オンライン出席、委任状・議決権行使書）をもって、臨時総会が開催された。議事の内容は次の通り。

【決議事項】 第1号議案 定款の一部変更について

※臨時総会議事録：

https://www.csaj.jp/documents/NEWS/member/rijikai/2020/R02_rinji_soukai_gijiroku.pdf

2. 理事会

令和2年度は以下の通り7回の理事会、5回の持回理事会（書面審議）を開催した。

○4月持回理事会（書面審議）

会期：令和2年4月22日(火) 出席理事：39名 出席監事：3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

報告事項1 4月28日新入会員と幹部との懇親会延期のご案内

○5月理事会（於：山王健保会館）

会期：令和2年5月13日(水) 出席理事：33名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 追加理事候補の推薦について

審議事項2. 役員候補（会長・筆頭副会長・副会長・専務理事）の選任について

審議事項3. 令和元年度事業報告(案)、決算報告(案)について

審議事項4. 令和2年度事業計画・予算の一部修正について

審議事項5. 令和2年度定時総会について

審議事項6. 令和2年度CSAJ功労賞等候補の選定について

審議事項7. 新入会員承認(会員紹介状況報告)について

報告事項1. CSAJ将来ビジョン検討会を踏まえて

報告事項2. 新型コロナウイルス対策について

報告事項3. その他

○6月臨時理事会（オンライン）

会期：令和2年6月10日(水) 出席理事：39名 出席監事：3名

議題：審議事項1. 令和2年度・3年度 役付理事の互選について

審議事項2. 委員長交代の件

審議事項3. 新入会員承認の件

報告事項1. 新型コロナ禍における会員動向調査・アンケート経過報告

○7月理事会（於：山王健保会館/オンライン）

会期：令和2年7月8日(水) 出席理事：39名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 会員感謝の集い（仮）開催について

- 審議事項2. 今後の理事会開催について
- 審議事項3. 新入会員の承認について
- 審議事項4. 臨時総会の開催について(追加議案)
- 検討事項1. 会員アンケート報告と対策検討
- 検討事項2. Withコロナの活動について (CSAJ基本スタンス)
- 検討事項3. CSAJ将来ビジョン検討会の議論再スタートについて
- 8月持回理事会(書面審議)
 - 会期：令和2年8月20日(木) 出席理事：39名 出席監事：3名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
- 9月理事会(於：京都嵐山熊彦/オンライン)
 - 会期：令和2年9月9日(水) 出席理事：36名 出席監事：2名
 - 議題：審議事項1. CSAJ将来ビジョン検討会について
 - 審議事項2. 新入会員の承認について
 - 報告事項1. 「会員感謝の集い」の開催(9月25日)について
 - 報告事項2. 情報化促進貢献個人等表彰候補者推薦の件
 - 報告事項3. 理事について
 - 報告事項4. 経済産業省と検討しているOSSトレーサビリティ調査について
 - 報告事項5. 政策提言の提出について
 - 報告事項6. 電子インボイス推進協議会について
 - 報告事項7. 受託事業の経過報告
 - 報告事項8. 理事会等の今後の開催予定について
 - 報告事項9. その他
- 10月持回理事会(書面審議)
 - 会期：令和2年10月22日(木) 出席理事：39名 出席監事：3名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
 - 報告事項1. 令和3年度賀詞交歓会の開催日変更について
- 11月持回理事会(書面審議)
 - 会期：令和2年11月20日(金) 出席理事：39名 出席監事：3名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
- 12月理事会(於：山王健保会館/オンライン)
 - 会期：令和2年12月9日(水) 出席理事：36名 出席監事：3名
 - 議題：審議事項1. 新入会員の承認について
 - 審議事項2. 令和3年賀詞交歓会の開催について
 - 審議事項3. セキュリティ委員会とSoftware ISACの統合について
 - 審議事項4. 新規研究会の設置について
 - 審議事項5. フェローの選任について
 - 検討事項1. 「デジタルの日」創設に伴うCSAJとしての参画について
 - 報告事項1. 令和2年度上期収支報告および年間収支予想について
 - 報告事項2. 令和2年度委員会・研究会等の活動経過報告
 - 報告事項3. 次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業への提案について
 - 報告事項4. 入札予定案件について
 - 報告事項5. 会員ニーズ調査結果報告
 - 報告事項6. CSAJ将来ビジョン検討会について
 - 報告事項7. 令和3年度年間スケジュールについて
 - 報告事項8. その他
- 1月持回理事会(書面審議)
 - 会期：令和3年1月22日(水) 出席理事：38名 出席監事：3名
 - 議題：審議事項1 新入会員の承認の件
 - 報告事項1 山田監事辞任について
- 2月理事会(於：CSAJ会議室/オンライン)

会期：令和3年2月12日(金) 出席理事：35名 出席監事：2名
議題：検討事項1. CSAJ将来ビジョン検討会の結果を受けて
検討事項2. 経済産業省「DXレポート2」について
報告事項1. Solarwinds事案に関する緊急提言について
報告事項2. その他

○3月理事会(オンライン)

会期：令和3年3月10日(水) 出席理事：36名 出席監事：2名
議題：審議事項1. 令和3年度事業計画(案)・予算(案)について
審議事項2. 定時総会(6月9日)の開催について
審議事項3. 原理事・事務局長のデジタル社会推進政治連盟理事就任について
審議事項4. 新入会員承認の件
報告事項1. 会員企業の景気動向等調査について
報告事項2. CSAJ役員等功労賞表彰者候補の推薦について
報告事項3. その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているCSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会の開催

例年、人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、各種交流会等を開催してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から主な懇親会は自粛しつつ、9月に会員交流会との合同企画による「CSAJ会員感謝の集い」を最大限の感染拡大防止策をとった上で開催することができた。

○CSAJ会員感謝の集い(会員交流会合同企画)

会期：令和2年9月25日(金)

会場：The Okura Tokyo プレステージタワー1F 『平安の間』

参加者：309名

実施報告掲載：https://www.csaj.jp/NEWS/seminar/200925_report.html

※開催を見送った懇親会等は以下の通り。

総会懇親会(令和2年6月開催予定)

会員交流会(令和2年9月開催予定)

賀詞交歓会(令和3年2月開催予定)

4. 理事・監事・役員

令和3年3月31日現在

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 令和2年度 理事・監事 役員			
(敬称略・役職別五十音順)			
◆会長 (1名)	荻原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長
◆筆頭副会長 (1名)	水谷 学	ミズタニ マナブ	ビー・シー・エー㈱ 取締役相談役
◆副会長 (5名)	青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ㈱ 代表取締役社長
	伊藤 裕二	イトウ ヌウジ	㈱フォーラムエイト 代表取締役社長
	杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役
	田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット㈱ 代表取締役社長
	豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア㈱ 代表取締役社長
◆名誉会長 理事 (1名)	和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
◆専務理事 (1名)	笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	(一社)コンピュータソフトウェア協会
◆理事 (32名)	牛田 勉	ウシダ ツトム	ServiceNow Japan(同) 執行役員 営業統括本部長
	浦川 伸一	ウラカワ シンイチ	SOMPOシステムズ㈱ 代表取締役社長
	襟川 芽衣	エリカワ メイ	㈱コーエーテックモホールディングス 取締役
	大塚 桂一	オオツカ ケイイチ	インテル㈱ 執行役員 営業本部 本部長
	大塚 裕司	オオツカ ヌウジ	㈱大塚商会 代表取締役社長
	大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ㈱ 取締役副社長
	岡本 浩一郎	オカモト コウイチロウ	弥生㈱ 代表取締役社長
	小川 敦	オガワ アツシ	アップデータ㈱ 代表取締役社長
	小瀬 充	オセ ミツル	㈱ラネクシー 代表取締役社長
	加藤 智巳	カトウ トモミ	㈱ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員
	木田 徳彦	キダ ノリヒコ	㈱インフォテック・サーブ 代表取締役
	北原 佳郎	キタハラ ヨシロウ	ラクラス㈱ 取締役会長
	黒崎 秀二	クロサキ シュウジ	日本事務器㈱ 執行役員 経営企画部長
	後藤 泰佐	ゴトウ タイスケ	㈱インテリジェント ウェイブ 取締役 執行役員 経営管理本部担当 兼 経営企画担当
	小柳 諭司	コヤナギ サトシ	㈱内田洋行 取締役 上席執行役員
	鈴木 正之	スズキ マサユキ	㈱ビーエスシー 代表取締役
	瀧 進太郎	タキ シンタロウ	BBソフトサービス㈱ 代表取締役社長 兼 CEO
	富田 祐子	トミタ ヌウコ	センターフィールド㈱ 代表取締役
	中谷 昇	ナカタニ ノボル	ヤフー㈱/Zホールディングス㈱ / (一社) 日本IT団体連盟 執行役員/常務執行役員/専務理事
	中村 憲司	ナカムラ ケンジ	㈱大和コンピューター 代表取締役社長
	荻原 健太	ハギハラ ケンタ	インターバルリンク㈱/グローバルセキュリティエキスパート 代表取締役/CSO
	原 洋一	ハラ ヨウイチ	(一社)コンピュータソフトウェア協会 事務局長
	板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長
	東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミホールディングス㈱ 代表取締役社長
	干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	TAC㈱ 執行役員 教育第三事業部 事業部長
	藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長
	別所 直哉	ベツショ ナオヤ	ルークコンサルタンツ㈱ 代表取締役
	細井 智	ホソイ サトシ	日本マイクロソフト㈱ 執行役員 副事業本部長 ディフェンス&インテリジェン ス戦略担当リード
	松倉 泉	マツクラ イズミ	㈱Harness LLP 代表取締役
	松本 洋介	マツモト ヨウスケ	㈱コロボスタイル 代表取締役社長
	村瀬 正典	ムラセ マサノリ	㈱バース情報科学研究所 代表取締役社長
	吉田 一也	ヨシダ カズヤ	㈱アスペックス 代表取締役
◆監事 (2名)	齋藤 康之	サイトウ ヤスユキ	税理士齋藤康之事務所 所長・税理士
	三木 剛	ミキ ツヨシ	中本総合法律事務所 東京事務所 パートナー弁護士
(理事:41名、監事:2名)			
◆名誉顧問 (1名)	襟川 恵子	エリカワ ケイコ	㈱コーエーテックモホールディングス 代表取締役会長
◆フェロー (6名)	竹原 司	タケハラ ツカサ	㈱デザイン・クリエイション 最高顧問
	平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレイクモア法律事務所 弁護士
	前川 徹	マエガワ トオル	東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長 教授
	杉原 佳堯	スギハラ ヨシタカ	Netflix㈱ コーポレートディレクター・公共政策担当
	五十木 正	イカルギ タダシ	㈱ワークスアプリケーションズ 顧問
	齋藤 和紀	サイトウ カズノリ	エクスポネンシャル・ジャパン㈱ 代表取締役

※期中退任 山田隆明監事は、令和3年1月15日付で辞任しました。

5. 会員の變動状況

令和2年度の会員の變動は以下の通り。

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数	退会 会員数
正会員	518	-3	515	48	51
特別賛助会員	3	1	4	1	0
一般賛助	51	1	52	2	1
行政会員	10	0	10	2	2
試験会場会員	5	0	5	0	0
年会費有料会員計	587	-1	586	53	54
準会員（無料）数	98	-13	85	39	52
総合計	685	-14	671	92	106

○令和2年度期末時点の会員企業は以下の通り。☆印＝令和2年度期中入会

<正会員(準会員からの移行含む)>

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 株式会社アイキューブ | 株式会社井ロー世 |
| アイ・システム株式会社 | 石田データサービス株式会社 |
| 株式会社アイソルート | 石渡電気株式会社 |
| 株式会社ITCS | 株式会社イデアル |
| 株式会社IT戦略研究所 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 |
| アイティマークス株式会社 | イナゾウ株式会社 |
| ITエージェント株式会社 | 株式会社イノシード |
| 株式会社アイティシー | イノベクス株式会社 |
| アイビーシー株式会社 | 彩葉ソリューションズ |
| 株式会社IPイノベーションズ | インサイド・アウト株式会社 |
| (☆) アイ・ムーヴ株式会社 | 株式会社インターコム |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー | 株式会社インターコムR&Dセンター |
| 株式会社ACCESS | Intertrust Technologies Japan株式会社 |
| AXLBIT株式会社 | (☆) インターバルリンク株式会社 |
| アクセルユニバース株式会社 | 株式会社インターフュージョン・コンサルティング |
| 株式会社アクティス | 株式会社インテリジェント ウェイブ |
| 株式会社アコースト・コーポレーション | インテル株式会社 |
| 社会保険労務士法人ASTRIZE | 有限会社インディーロム |
| (☆) アスパラントグループ株式会社 | 株式会社インフィニテック |
| アスプローバ株式会社 | インフォグリーン株式会社 |
| 株式会社アスペックス | 株式会社インフォテック・サーブ |
| 株式会社ASネットワークセキュリティ | 株式会社Information Plus-T |
| アップデータ株式会社 | (☆) 株式会社インプリム |
| アップデータテクノロジー株式会社 | 株式会社インプレス |
| アテイン株式会社 | インヴェンティット株式会社 |
| 株式会社アドイン研究所 | 株式会社イーグリッド |
| 株式会社あどばる | イーコネックス株式会社 |
| 株式会社アバント | (☆) イーテクノロジー株式会社 |
| 株式会社アビリエント | EY新日本有限責任監査法人 |
| (☆) アベニール・ジャパン株式会社 | ウィッツェル株式会社 |
| アライドテレシス株式会社 | WIBU-SYSTEMS株式会社 |
| 株式会社アルゴグラフィックス | 株式会社Willings |
| 株式会社アルメディア・ネットワーク | 株式会社ウェブアイ |
| 株式会社アレクシード | 株式会社ウェブインパクト |
| anbx株式会社 | (☆) 株式会社ウェブレッジ |
| アンリミ株式会社 | 株式会社ウエンズ |
| 株式会社アヴァンザ | 株式会社ウチダ人材開発センタ |
| 株式会社アヴァンテ | 株式会社内田洋行 |
| 株式会社アート・システム | 弁護士法人漆間総合法律事務所 |
| 株式会社アールワークス | 株式会社ai-Health |
| 株式会社イオレ | 株式会社エイチアイ |

株式会社HICサービス
エイチスリーパートナーズ有限公司
株式会社エイ・ティ情報研
株式会社エイトレッド
株式会社エクスト
株式会社エクセルシア
株式会社エスアイ・システム
株式会社S R A
株式会社SEデザイン
株式会社SHP
エス・エー・エス株式会社
SAPジャパン株式会社
株式会社エス・グルーヴ
SCSK株式会社
(☆) SCデジタルメディア株式会社
S Gシステム株式会社
(☆) 株式会社STVテック
SBクラウド株式会社
SB C&S 株式会社
SBテクノロジー株式会社
株式会社エスペシャリイ
(☆) 株式会社N T T ドコモ
エヌ・ディー・アール株式会社
NPO地域づくり工房
NYKオフィス社会保険労務士法人
エフアンドエムネット株式会社
株式会社F&Lソリューション
株式会社FM. Bee
株式会社エフエーサービス
エブリセンスジャパン株式会社
エプソン販売株式会社
MR T株式会社
株式会社MM総研
MC S株式会社
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
株式会社エンカレッジ
エンカレッジ・テクノロジー株式会社
エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社
株式会社円簿インターネットサービス
エーアンドエー株式会社
株式会社AMBC
株式会社エーエルジェイ
AOSデータ株式会社
株式会社AGENT-1
AZPower株式会社
株式会社ATJC
株式会社エーティーワークス
株式会社ABI
応研株式会社
株式会社応用電子
株式会社大塚商会
税理士大矢隆啓事務所
オデッセイヒューマンシステム株式会社
株式会社Office Concierge
株式会社オブティム
オレンジセキュアサービス株式会社
株式会社オレンジリンクス
株式会社O S K
株式会社オークシステムソリューションズ
株式会社オービックビジネスコンサルタント
株式会社オープンウェブ
株式会社オープンストリーム
株式会社オーランシステム
株式会社オールアバウトライフワークス
株式会社カオス
(☆) 株式会社カオビーズ
カシオ情報機器株式会社

株式会社カラダノート
株式会社カム
(☆) 紀尾井町戦略研究所株式会社
(☆) 株式会社キッズウェイ
株式会社KITOHA
株式会社キャップインフォ
キャップクラウド株式会社
キャロウェイゴルフ株式会社
キヤノン電子テクノロジー株式会社
株式会社Q t
協立情報通信株式会社
株式会社ギガテック
株式会社ギガプライズ
ギグワークスクロスアイティ株式会社
株式会社ギフト
クオリティソフト株式会社
株式会社クライル
(☆) クラウドカンパニー株式会社
株式会社クリエイション
クリエイティブテクノロジー株式会社
株式会社クリックス
株式会社クレオ
株式会社クロスカルチャー
株式会社クロスパワー
クロノス株式会社
クワンタム・テクノロジー株式会社
株式会社グランツカンパニー
株式会社グリーンキャット
社会保険労務士法人グローバルHR
株式会社グローバルジャパンネットワーク
グローバルセキュリティエキスパート株式会社
グローバルフレンドシップ株式会社
株式会社グローバルワイズ
グーグル合同会社
(☆) グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
株式会社グープ
株式会社建設ドットウェブ
株式会社ケーイーシー
株式会社神戸デジタル・ラボ
コガソフトウェア株式会社
株式会社国和システム
コグニビジョン株式会社
株式会社ココスペース
株式会社コスダック
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コナミホールディングス株式会社
株式会社コネクティル
株式会社コプロシステム
コムチュア株式会社
株式会社コラボスタイル
株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャパ
ン
コンピュータ・テクノロジー株式会社
株式会社コーエーテコモホールディングス
税理士法人合同経営会計事務所
株式会社サイエンスアーツ
株式会社サイズ
埼玉南社会保険労務士法人
株式会社サイダス
株式会社Cyberデジタル
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
さくらインターネット株式会社
株式会社サンテック
株式会社サンダーアーツ
株式会社算法
サンワサプライ株式会社

株式会社サートプロ
 (☆) ServiceNow Japan合同会社
 株式会社シイエヌエス
 シェアクレスト株式会社
 株式会社シグ
 シグマソフトサービス株式会社
 (☆) システムアソシエイト株式会社
 (☆) 株式会社システムイン国際
 株式会社システムエグゼ
 株式会社システムクエスト
 株式会社システムコンサルタント
 株式会社システムシンク
 システムズ・デザイン株式会社
 株式会社システムズナカシマ
 株式会社システムディ
 株式会社システム・プロデュース
 株式会社システムリサーチ
 システムロード株式会社
 株式会社シスパル
 株式会社シビルソフト開発
 社会システム株式会社
 株式会社社会情報サービス
 社会保険労務士池田事務所
 Sharin株式会社
 秀峰システム株式会社
 首都圏ソフトウェア協同組合
 株式会社正栄設計事務所
 株式会社シンクライアント総合研究所
 株式会社新進商会
 新宿御苑前税理士法人
 株式会社シンプレックス
 株式会社シンメトリア
 株式会社シンメトリクス
 株式会社シー・アイ・エス
 株式会社CRSサービス
 株式会社CAEソリューションズ
 株式会社シーエスデー
 株式会社シー・エヌ・エス
 株式会社シー・シー・ダブル
 株式会社シーピーユー
 ジェイエムテクノロジー株式会社
 株式会社ジェイ・ジェイ・エス
 株式会社ジェイジェイエスプラス
 有限会社ジェイズシステムズ
 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
 ジェネシス株式会社
 ジャパンシステム株式会社
 情報技術開発株式会社
 株式会社情報処理システム研究所
 株式会社ジラフ計画
 (☆) 株式会社ジーニアスエイト
 株式会社ジーニー
 株式会社ジーネクス
 GVA法律事務所
 株式会社鈴木商店
 STAR SE株式会社
 スターティアレイズ株式会社
 スパイクシステムズ株式会社
 (☆) 株式会社スマレジ
 (☆) スマートテクノロジーズ&リソーシズ株式会社
 税理士法人Soogol
 Soogol Management株式会社
 株式会社SUPER STUDIO
 セイ・テクノロジーズ株式会社
 株式会社セキユア
 株式会社セック
 株式会社セブン&アイ・ネットメディア

社会保険労務士法人セルズ
 センターフィールド株式会社
 株式会社セントジェームズアソシエイツ
 税理士齋藤康之事務所
 ゼッタテクノロジー株式会社
 株式会社ZenmuTech
 創研情報株式会社
 株式会社ソフエル
 株式会社ソフトクリエイトホールディングス
 ソリマチ株式会社
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
 SOMPOシステムズ株式会社
 ソーバル株式会社
 ゴイックス株式会社
 株式会社タイムインターメディア
 TAC株式会社
 株式会社ダイナックス
 株式会社大和コンピューター
 ダイワボウ情報システム株式会社
 ダックス株式会社
 株式会社ダブリューアール
 Check Lab株式会社
 株式会社チェプロ
 中小企業福祉事業団
 長城コンサルティング株式会社
 辻・本郷ITコンサルティング株式会社
 株式会社ティ・エス・サービス
 TISCOINF株式会社
 株式会社TBTソリューションズ
 株式会社TKC
 株式会社テクノス秋田
 株式会社鉄飛テクノロジー
 (☆) 株式会社テンダ
 株式会社デジタル
 株式会社DNPハイパーテック
 株式会社DYM
 株式会社デザイン・クリエイション
 株式会社デジタルグローバルシステムズ
 有限会社デジタルバイブライン
 株式会社デジタルファクター
 株式会社デジック
 DATAビジネス株式会社
 株式会社データロジック
 東海ビジネスサービス株式会社
 東京システムハウス株式会社
 東京新峰科技株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 統合医療アール研究所株式会社
 東洋システム開発株式会社
 凸版印刷株式会社
 株式会社トップゲート
 株式会社toraru
 tripla株式会社
 トリムマーク株式会社
 株式会社トレイル
 (☆) 株式会社TREASURY
 株式会社トレンドソフト
 トレンドマイクロ株式会社
 株式会社TRADECREATE
 トーワシステムサポート株式会社
 一般社団法人道路・舗装技術研究協会
 株式会社ドライビングフォース
 株式会社ドリームファクトリーワールドワイド
 中本総合法律事務所
 株式会社ナノオプト・メディア
 ナレッジスイート株式会社
 日研システム株式会社

- 日興ソフトウェア株式会社
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
日通システム株式会社
日本事務器株式会社
日本キスコ株式会社
株式会社日本財託
日本システム開発株式会社
日本システムクリエイティブ株式会社
株式会社日本システムデザイン
株式会社日本シャルフ
一般財団法人日本生涯学習総合研究所
日本スーパーマップ株式会社
日本通信エレクトロニクス株式会社
日本ティーマックスソフト株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本ナレッジ株式会社
(☆) 一般社団法人日本ビルビワーク協会
日本マイクロソフト株式会社
ニュートラル株式会社
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
ネクストキャディックス株式会社
株式会社ネクストスケープ
株式会社ネットウイズ
株式会社ネットショップ支援室
ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
ハynesソリューションズ株式会社
株式会社H a r n e s s L L P
株式会社バイオス
株式会社バッファロー
株式会社バリューソフトウェア
株式会社バリュープランニング
株式会社バズ情報科学研究所
株式会社パスカリア
バルス・セキュア・ジャパン株式会社
(☆) 株式会社バルソラ
株式会社日立ソリューションズ
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
株式会社ヒューマンテクノシステム
社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
平川社会保険労務士事務所
株式会社ビジネスアプリケーション
株式会社ビズリーチ
株式会社ビナヤマト
株式会社BIBLIOBAGA
BBソフトサービス株式会社
株式会社ピーエスシー
ピー・シー・エー株式会社
Peatix Japan株式会社
ファイルフォース株式会社
フィデル・テクノロジー株式会社
FacePeer株式会社
フェリタス社会保険労務士法人
株式会社フォスターネット
株式会社FoxitJapan
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
フォルテックス株式会社
(☆) 株式会社Phone Appli
フォーエム株式会社
(☆) 株式会社フォーカスシステムズ
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォーラムエイト
福井コンピュータホールディングス株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
富士通コミュニケーションサービス株式会社
富士通 J a p a n 株式会社
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社富士通ラーニングメディア沖縄
株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ
freee株式会社
フリービット株式会社
フルタニ産業株式会社
フルライン株式会社
ブライシス株式会社
株式会社ブルーポート
ブレイクモア法律事務所
プライマリー・アシスト株式会社
株式会社プラザ・イー
株式会社プレミアムアーツ
税理士法人プログレス
株式会社プロシップ
(☆) ヘイ株式会社
(☆) 弁護士ドットコム株式会社
ベース株式会社
(☆) 北港情報サービス株式会社
株式会社ホープクリエイティブ
株式会社ホープス
株式会社ボード
(☆) ポスタス株式会社
(☆) 株式会社ポリフレクト
株式会社マイクロメイツ
MicroWorld株式会社
株式会社マナーフォワード
株式会社豆蔵
株式会社豆蔵ホールディングス
株式会社マルチブック
マルワソフト株式会社
Mikatus株式会社
株式会社ミクロスソフトウェア
株式会社ミック
株式会社ミップス
(☆) 株式会社ミネルバ・スピード・コミュニケーション
ミミワークス株式会社
株式会社ミモザ情報システム
株式会社ミロク情報サービス
Mintomo株式会社
(☆) 名誉教授ドットコム株式会社
株式会社メディアシーク
株式会社メディアミックス
株式会社Mealthy
(☆) 有限会社メルシー
モビルス株式会社
株式会社モンスター・ラボ
株式会社八雲ソフトウェア
ヤフー株式会社
社会保険労務士山田事務所
弥生株式会社
(☆) 株式会社ユニタプラス
株式会社ユーコム
株式会社USTAGE
株式会社横河技術情報
株式会社横浜ドキュメントデザイン
株式会社ライトウェブ
株式会社ラキール
株式会社楽堂
ラクラス株式会社
LasTrust株式会社
株式会社ラック
株式会社ラナップ

株式会社ラネクシー
リアルシス株式会社
リアルネットワークス株式会社
株式会社リクボス
株式会社理経
リコーITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
株式会社リサーチアンドソリューション
株式会社栗菱コンピュータズ
株式会社リファクト
株式会社リブ
株式会社リボルブ・シス
株式会社リメディア
株式会社リンクス
(☆) 株式会社ルリアン
ルークコンサルタンツ株式会社

<特別賛助会員>

株式会社サードウェーブ
日本電気株式会社
(☆) 華為技術日本株式会社
富士通株式会社

<一般賛助会員>

一般社団法人iCD協会
一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
一般社団法人IT資産管理評価認定協会
特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム
一般財団法人インターネット協会
一般社団法人e-Learning Initiative Japan
一般社団法人XBRL Japan
学校法人大原学園
一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
一般社団法人科学技術と経済の会
一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
一般財団法人関西情報センター
関東ITソフトウェア健康保険組合
学校法人日本教育財団
公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
公益財団法人しまね産業振興財団
新世代M2Mコンソーシアム
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
一般社団法人情報サービス産業協会

<行政会員>

沖縄県 名護市
(☆) 佐賀県
静岡県 袋井市
長野県 伊那市
長野県 長野市

<試験会場会員>

ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
ヒューマンアカデミー株式会社

<準会員>

(☆) アイ・シンクレント株式会社
株式会社アジャイルHR

株式会社ルートプロ
レバテック株式会社
レヴィアス株式会社
六元素情報システム株式会社
ログオーシャン株式会社
ロック・ストア・ハウス株式会社
株式会社ワイズ・マーケティング
株式会社Yメディカル
株式会社ワコム
ワンビ株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社Works Human Intelligence
株式会社ワークスビジネスサービス
ワークブレイン・ジャパン株式会社
株式会社ヴァル研究所
株式会社ヴィバーク

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般財団法人ソフトウェア情報センター
公益社団法人千葉県情報サービス産業協会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
日本ITソフトウェア企業年金基金
(☆) 株式会社日本M&Aセンター
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般社団法人日本農業情報システム協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村証券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
(☆) 一般社団法人北海道情報システム産業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
学校法人立志舎

(☆) 新潟県 新潟市
福島県 会津若松市
北海道 北見市
北海道 函館市
和歌山県

ピーシーアシスト株式会社
株式会社マチス教育システム

株式会社アッテミー
株式会社アドスマート

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 株式会社アドブラッツ | 株式会社スピークバディ |
| (☆) ARIA株式会社 | 株式会社スプリングテック |
| (☆) 株式会社アークシステム | 株式会社スペースシップ |
| (☆) 株式会社itoq | 株式会社セールスヴィガー |
| 株式会社インフォコーパス | 税理士法人MFM |
| EQパートナーズ株式会社 | (☆) 株式会社ZEROstyle |
| 株式会社ウィライツ | (☆) 株式会社018 |
| ウェイソフト株式会社 | (☆) 株式会社総合教育研究所 |
| (☆) 株式会社ウェルキッズ | (☆) 株式会社ソフィア・システム・サービス |
| 株式会社エイアンドピーブル | (☆) 株式会社田代コンサルティング |
| ADSコンサルティング合同会社 | 株式会社デジタルワレット |
| 株式会社SQ4 | 株式会社デネット |
| 株式会社SPJ | (☆) トラストビジネス株式会社 |
| エ・ティ・エス株式会社 | (☆) NeoX株式会社 |
| (☆) 株式会社FPバンク | 株式会社Nex-E |
| エム・アイ・アソシエイツ株式会社 | 株式会社ネットサービス・ソリューションズ |
| (☆) MDM合同会社 | 株式会社野口医学研究所 |
| (☆) LIJ株式会社 | (☆) 一般社団法人働き方改革協会 |
| L&Lジャパン株式会社 | ハーツテクノロジー株式会社 |
| ELESTYLE株式会社 | (☆) 株式会社バンカーズ・ホールディング |
| 株式会社Enhanlabo | 株式会社VISION QUEST |
| (☆) 株式会社エーアイスピリッツ | (☆) 株式会社ビットソリューション |
| オールウィンシステム株式会社 | 株式会社ベースレッド |
| (☆) 改元株式会社 | 株式会社ビー・ピー・エム |
| 株式会社カウリス | 株式会社ファングリッド |
| 株式会社キャリアブリッジ | ファーストアカウンティング株式会社 |
| (☆) 株式会社共栄 | (☆) フェアシステム株式会社 |
| 株式会社Crisp Code | (☆) フォービジョン株式会社 |
| 株式会社Globable | (☆) FLEQ株式会社 |
| (☆) グローバルウォーカーズ株式会社 | (☆) ブロッサムグループ株式会社 |
| (☆) ココザス株式会社 | ブラナスソリューションズ株式会社 |
| コーレル株式会社 | 株式会社プラムザ |
| Citynow Asia株式会社 | 有限会社プリパス |
| 株式会社シナジーシステム | (☆) 株式会社本間システム |
| (☆) 株式会社 Siba Service | (☆) Bodygram Japan 株式会社 |
| 株式会社シンク | (☆) MAMORIO株式会社 |
| (☆) 株式会社ジェイ・マックス | (☆) 未来貯金株式会社 |
| (☆) 株式会社Zene | 株式会社MOGURA ENTERTAINMENT |
| (☆) 株式会社スウィッチバックブランズ | (☆) リデン株式会社 |
| (☆) 株式会社スタートレボ | (☆) VMO Japan 株式会社 |
| ストーンビートセキュリティ株式会社 | |

Ⅲ. 委員会・研究会活動について

令和2年度の協会活動方針に基づき、以下の通り各委員会、研究会等の活動を行った。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

総務委員会では、コロナ禍の影響から、オンライン、書面、ハイブリッドなどを併用し、6回の委員会を開催、協会全体の運営に関わる基本問題等を議論するとともに、理事会への建議事項の確認を行った。主な検討事項は次の通り。

- ・追加理事候補の推薦について
- ・役員候補（会長・筆頭副会長・副会長・専務理事）の選任について
- ・令和元年度事業報告(案)、決算報告(案)について
- ・令和2年度事業計画・予算の一部修正について
- ・令和2年度上期収支報告および年間収支予想について
- ・CSAJ将来ビジョン検討会について
- ・令和2年度CSAJ功労賞等候補の選定について
- ・新型コロナウイルス対策について
- ・令和2年度定時総会について

- ・会員感謝の集い（仮）開催について
- ・今後の理事会開催について
- ・会員アンケート報告と対策検討
- ・Withコロナの活動について（CSAJ基本スタンス）
- ・情報化促進貢献個人等表彰候補者推薦の件
当協会より推薦したサイボウズ株式会社様が経済産業大臣賞を受賞
- ・令和3年新年賀詞交歓会について
- ・CSAJ将来ビジョン検討会の結果を受けて
- ・経済産業省「DXレポート2」について 等

●CSAJ将来ビジョン検討会

CSAJ将来ビジョンについては、令和元年10月より議論を開始したが、新型コロナウイルスの影響により各種決定、発表については延期をし、令和2年度に協会のイメージを変えることや地域ビジネスの充実、公式Youtubeチャンネル立ち上げ、メディアとの記事連携など各種変更すべき点について順次着手した。その経過については、Slack、理事会時に報告し議論を継続。結果として新ビジョンとして「ソフトウェア（国）の未来を創る」を掲げ、協会名の変更、広報戦略の強化、会員サービス/会員管理の充実、地域ビジネスの拡大及び組織の見直しについて決定し、次年度の定時総会に諮ることとした。

- ・Slack利用の他、理事会での議論を含め、下記日程で最終的な議論を実施。
日時：令和3年 2月12日（金）14:00～16:00
会場：オンライン

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

例年、4月と11月の年2回開催している新入会員企業とCSAJ幹部との懇親会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から個別の開催は見送ったが「CSAJ会員感謝の集い」で、令和2年度9月までの入会企業の皆様を紹介した。

●プロジェクトみらい（仮）

リーダー：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

IT業界のこれからを担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を言い合い、自分自身の気づきを得ることで、強い決断力とリーダーシップを育むことを目指すための会合を開催した。

- ・第1回
日時：令和2年 5月22日（木）18:30～19:30
会場：オンライン
参加：18名（最大時）
テーマ「わたしの緊急事態宣言～でも悪いことばかりじゃないよ」
- ・第2回
日時：令和2年 7月 3日（金）16:00～18:00
会場：オンライン
参加：14名（最大時）
テーマ「withコロナ時代の新しい取り組みとニュービジネス」
- ・第3回
日時：令和2年10月14日（水）16:00～18:00
会場：オンライン
参加：20名（最大時）
テーマ「リモートワークで直面する非対面型コミュニケーションとは？コーチングのやり方とか、人事考課（評価）ってどうして？」
- ・第4回（地域IoT推進委員会共催）
日時：令和2年12月4日（金）16:00～18:00

会場：ハイブリッド開催（リアル：大阪会場、北海道／東京：オンライン）

参加：61社91名

【セミナー】 エクスポネンシャル思考

講師：齋藤 和紀 氏 CSAJフェロー（エクスポネンシャル・ジャパン(株) 代表取締役）

【パネルディスカッション】 次世代のリーダーに向けて ～シンギュラリティ・ビジネスにおけるエクスポネンシャル思考～

モデレータ：豊田 崇克 氏 CSAJ副会長（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

パネリスト：田中 邦裕 氏 CSAJ副会長（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

：齋藤 和紀 氏 CSAJフェロー（エクスポネンシャル・ジャパン(株) 代表取締役）

【懇親会】（大阪会場、オンライン）

OSK日本歌劇団ミニレビューショー

・第5回

日時：令和3年3月29日（月）18:00-20:00

会場：オンライン

参加：13名（最大時）

テーマ：超雑談会

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

○政府・関係省庁等との意見交換会や政策提言の申し入れを行った。

○政府与党等への政策要望内容の検討を行い、とりまとめた意見を、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出し、政策連携や情報共有などを行った。

○下部組織のFinTechWG、インボイス対応WG、中小企業IT支援活用WGにて、個別の対応を行った。

◇提出意見・要望

・令和2年7月14日(火)に、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課より照会のあった中国サイバー関連「データセキュリティ法案（意見募集稿）」について、政策委員会・国際委員会・セキュリティ委員会へ照会を行い、寄せられた意見を、令和2年7月17日(金)に、経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課へ提出した。

・日本IT団体連盟より加盟団体向けに告知があった政策要望募集について、政策委員会を中心に要望（経済活動の活性化早期実現、人づくり国民会議の創設、オンライン教育の充実、銀行法の改正など）をとりまとめ、令和2年8月31日(月)に、日本IT団体連盟へ提出した。

・令和2年8月13日(木)～9月11日(金)までの期間、総務省総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課より公示されたブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 第1期論点整理(案)に対する意見募集について、政策委員会・法務知財委員会を中心に意見をとりまとめ、令和2年9月11日(金)に、総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課へ意見を提出した。

・令和2年12月3日(木)～12月23日(水)までの期間、総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課より公示された「新たな日常」におけるインターネットのサービス品質確保に向けた提案募集について、政策委員会・法務知財委員会を中心に意見をとりまとめ、令和2年12月23日(水)に、総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課へ意見を提出した。

●FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎（弥生(株) 代表取締役社長）

○一般社団法人Fintech協会・一般社団法人電子決済等代行業者協会と協力し、令和2年3月6日に閣議決定が行われた、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案に定める認定金融サービス仲介業協会の設立に向けて活動を進めることを、令和2年5月27日に3団体で表明した。

●インボイス対応ワーキンググループ

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

○中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課から照会のあった電子インボイス標準化に関する意見伺いについて、メンバーへアンケートを行い、出された意見を令和2年4月28日に提出し

た。

●中小企業IT支援活用ワーキンググループ

- 経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課から情報提供のあった「共創型」サービスIT連携支援事業について、メンバーと共有を行った。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- 経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催した。
- 緊急事態宣言発出を受け、働き方（テレワーク等）に関する情報共有を行った。
- ◇セミナー概要及び結果
 - ・第35回経営力向上セミナー
(令和2年6月11日(木)開催/オンライン参加:17社30名)
「Plain English/Japanese というビジネスライティングの新世界標準」
～スマート社会の人とAIが求める「早く、効率的、理解しやすい」情報伝達～
講師1:浅井 満知子 氏 (株式会社エイアンドピープル 代表取締役)
講師2:堀田 祐介 氏 (同顧問)
 - ・第36回経営力向上セミナー
(令和2年7月29日(水)開催/参加24社24名(オンライン:19社19名、CSAJ会場5社5名))
「古田土満氏が登壇!すぐに役立つ経営指南」
～人を大切に作る「経営計画書」と「理念の金太郎飴」で、日本の中小企業を元気に～
講師:古田土 満 氏 (株式会社古田土経営 代表社員)
 - ・第37回経営力向上セミナー
(令和3年1月25日(月)開催/オンライン参加:13社14名)
「ニューノーマルで考える働き方戦略とは?」
～これからの働き方戦略の立案をワークショップ形式で～
講師:白潟 敏朗 氏 (白潟総合研究所株式会社 代表取締役社長)

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

- 法務・知財に携わる担当者向けの座談会を開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行った。
- 法務・知財に関わる経営層や責任者向けの講座を企画した。
- ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 第1期論点整理(案)に対する意見募集について、政策委員会と法務・知財委員会を中心に意見をとりまとめ、総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課へ令和2年9月11日に提出した。
- ◇座談会・講座企画
 - ・第35回座談会(令和2年8月5日(月)ハイブリッド開催/参加:会場 6社10名、Online 37社49名)
「テレワーク導入のアプローチ ～トラブル回避の留意点と労務管理のポイント～」
説明:末 啓一郎 氏 (ブレイクモア法律事務所 パートナー (弁護士))
「最近の法務知財の旬な話題について(同一労働同一賃金)」
 - ・第36回座談会(令和3年2月9日(火)オンライン開催/参加:50社54名)
「パンデミック下における法的な諸問題 ～就業規則の留意点～」
説明:小澤 薫 氏 (社会保険労務士法人ヒューマン・プライム 代表社員 特定社会保険労務士)
「最近の法務知財の旬な話題について(合同労組案件への対応、電子署名における法的な問題点)」
 - ・有料企画講座〈全3回〉令和時代の労働雇用問題
～コロナ禍やニューノーマルの様々な労働雇用問題における対応を整理～(申込10社12名)
講師:末 啓一郎 氏 (ブレイクモア法律事務所 パートナー (弁護士))
第1回(令和2年11月27日(金)オンライン開催)
コロナ・パンデミック状況下での様々な労働問題(1)

(1)業務命令をめぐる問題、(2)休業をめぐる問題、(3)人件費削減、雇用調整をめぐる問題
第2回（令和3年 1月21日(木) オンライン開催）

コロナ・パンデミック状況下での様々な労働問題(2)

(4)労災・安全衛生をめぐる問題、(5)テレワークに関する諸問題（コロナ以降も含めて）

第3回（令和3年 2月24日(水) オンライン開催）

同一労働同一賃金に関する問題

◇提出意見・要望

- ・令和2年8月13日(木)～9月11日(金)までの期間、総務省総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課より公示されたブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 第1期論点整理(案)に対する意見募集について、政策委員会・法務知財委員会を中心に意見をとりまとめ、令和2年9月11日(金)に、総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課へ意見を提出した。(再掲)
- ・令和2年12月3日(木)～12月23日(水)までの期間、総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課より公示された「新たな日常」におけるインターネットのサービス品質確保に向けた提案募集について、政策委員会・法務知財委員会を中心に意見をとりまとめ、令和2年12月23日(水)に、総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課へ意見を提出した。(再掲)
- ・令和2年12月24日(木)～令和3年1月25日(月)までの期間、公正取引委員会、内閣官房成長戦略会議事務局、中小企業庁、厚生労働省より公示されたフリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン(案)の策定に向けた意見募集について、法務知財委員会を中心に意見をとりまとめ、令和3年1月25日(月)に、内閣官房成長戦略会議事務局(雇用・人材担当)へ意見を提出した。

4. 人材委員会

委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

- デジタルトランスフォーメーション（DX）時代における次世代高度IT人材の育成と人材の需給バランス適切化を主なテーマに3回の委員会を開催し、人材に関する各研究会の活動状況を共有するなど情報交換を行った。また、DX人材に関するセミナーについてデジタルアーキテクチャ、国土交通省のDX・建設ICT関連の取組み、国土強靱化、サイバーセキュリティと幅広く情報発信を行った。

第1回委員会

日時：令和2年07月01日（水）15:00～17:00

第2回委員会

日時：令和2年10月15日（木）17:00～18:00

- ・セミナー「DX時代を担う人材育成にあたって」

会期：令和2年10月15日(木)15:00～17:00

会場：フォーラムエイト様会議室/オンライン

参加：48社54名

第3回委員会/セミナー

日時：令和3年02月04日（木）17:00～18:00

- ・セミナー「国土強靱化とサイバーセキュリティ～DX時代に必要な人材とは～」

会期：令和3年02月04日(木) 15:00～17:00

会場：オンライン

参加：33社37名

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（株式会社ウチダ人材開発センター 代表取締役社長）

デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に

入れた活動を継続した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、JEED）生産性向上人材育成支援センター（以下「生産性センター」）が実施する在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」は、令和2年度も当協会は事業取組団体として選定を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとった集合形式により、5回開催、延べ27社61名が参加した。

- ・ 第1回 令和2年8月19日（木）15:00～17:00
セミナー「オンライン授業の功罪 ～4月からの3カ月間を振り返って」
講師：株式会社ウチダ人材開発センタ
研究会テーマ：メンバー紹介、コロナ禍の人材育成について考える
- ・ 第2回 令和2年10月21日（水）15:00～17:00
セミナー「セルフデベロップメント／在宅勤務ノウハウ発見編」
講師：佐野雄大氏
研究会テーマ：部下の指導（コーチング）
- ・ 第3回 令和2年12月15日（水）15:00～17:00
セミナー『Withコロナの時代の人づくり、チームづくりとは。』
講師：青山学院大学 酒井先生
研究会テーマ：コロナでの課題
- ・ 第4回 令和3年2月3日（水）15:00～17:00
講演：「デジタルクレデンシャルで実現するスキル証明のDX」
講師：LasTrust株式会社 塚（あくつ）社長様
研究会テーマ：「今年度の振り返りと次年度計画」
「次世代AI研修普及のための討議」

○生産性向上支援訓練

- 第1弾 「組織力強化のための管理」 於：CSAJ会議室
令和2年9月16日（水）10:00～18:00（参加：7社17名）
- 第2弾 「プロジェクト管理技法の向上」 於：CSAJ会議室
令和2年10月22日（木）～23日（金）（参加：5社17名）
- 第3弾 「プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理」 於：CSAJ会議室
令和2年10月28日（水）～29日（木）（参加：5社11名）
- 第4弾 「サービスマネジメントにおける品質改善と向上」 於：CSAJ会議室
令和3年2月17日（水）～18日（木）（参加：2社4名）
- 第5弾 「管理者のための問題解決力向上」 於：ウチダ人材開発センタ
令和3年3月3日（水）～4日（木）（参加：8社12名）

4-2. iCD活用研究会

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

これからiCDを活用したいと思っている企業に対し、CSAJ会員企業がどのようにiCDを活用しているかパネル形式で発表するとともに、iCDをよく知らない方向けの「iCD体験セミナー」をリアル/オンラインの2つの形式で開催し、iCDの導入・普及・活用などを継続した。

○iCD事例体験セミナー

- ・ 第1回
日時：令和2年7月28日（火）14:00～17:00
会場：CSAJ会議室
参加：5社5名
- ・ 第2回
日時：令和2年11月10日（火）14:00～17:30
会場：オンライン
参加：6社12名

○研究会

- ・iCD活用研究会主催セミナー「CSAJ会員企業のiCD活用事例」パネルディスカッション
日時：令和2年8月31日(月)15:00～17:15
参加：参加：23社28名
- ・第1回iCD活用研究会
日時：令和2年9月17日
参加：参加：6社9名
内容：iCDに関する近況報告と情報交換
- ・第2回iCD活用研究会
日時：令和2年12月17日
参加：参加：13社21名
内容：「iCD協会／遠藤修常任理事×木田徳彦iCD研究会主査」対談

4-3. 健康経営推進研究会

主査：砂田 剛 ((株)ファーストステージ 代表取締役)

協会会員の健康経営取組み支援施策を企画・実施を主眼に置く等研究会では、緊急事態宣言以降に増加した在宅勤務におけるメンタルケアに注目し、心療内科医によるセミナーを開催。さらにこの心療内科医が作成したセルフチェックリストをWebページに公開した。また、今年度は健康経営優良法人認定を取得している会員企業の一覧を、当研究会のWebページにて公開した。なお、本研究会は今年度で終了し、次年度以降、健康経営は人材委員会の1テーマとして扱うこととなった。

- 第1回 令和2年5月27日(水) 16:00～17:00 研究会 オンライン会議
 - ・セミナー企画について
 - ・今年度活動計画について
- 第2回 令和2年7月31日(金) 16:00～17:30 セミナー+研究会 ハイブリッド
「新型コロナウイルス感染拡大の中での統合医療によるセルフケア
～テレワークによるストレスマネジメント～」
講師：板村論子先生(心療内科医・統合医療アール研究所(会員)所長)
参加：23社46名
- 第3回 令和2年9月29日(火) コアメンバーMtg Webページのリニューアルについて
 - ①テレワークにおけるセルフケアチェックリスト
 - ②認定企業一覧(会員企業対象、2020優良法人認定からスタート)
 - ③健康経営サポート製品・サービス一覧
 - ④健康経営について
- 第4回 令和3年2月5日 研究会
 - ・今年度の振り返り
 - ・Web見直しの成果共有
 - ・次年度計画討議

4-4. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

令和元年度に続き、「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ(名称：プロジェクトZ)を企画・実施すべく、毎月1回のオンライン会議を開催。さらにメンバーを動画作成/SNS/コンテンツ作成の3班に分け、個別で企画会議を行った。

○研究会

4月～3月まで9月を除き毎月開催(オンライン)

○進捗

今年度の「プロジェクトZ」は、コロナ禍であることからオンラインを中心とし、まずは短期間のショートコンテンツを実施。学生の集客には、youtubeに令和元年度のプロジェクトZに

参加した学生のインタビュー動画を公開し、閲覧者をLINE@に誘導、「10年後の社会」のアイデアを募集したところ28名の学生から応募があった。

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

新型コロナウイルスによる学校休校と、GIGAスクール構想によるPC・環境の整備に伴い、検討範囲をプログラミング教育から広げ、学校現場のDX化をテーマに、PC導入後の課題とその解決方法を検討すべく、会員向けに学校教育のDX化に関する意見募集を実施し、関連省庁と情報交換を行うほか、学校からの要請による出前授業などを行った。

○委員会

・第1回委員会

日時：令和2年07月20日（月）13:00～15:00

内容：メンバー紹介、令和2年度活動方針検討、その他情報共有・意見交換

・第2回委員会

日時：令和2年09月03日（木）15:00～17:00

内容：経済産業省との意見交換、学校教育のDX化推進に向けた意見募集の実施を決定。

・学校教育のDX化推進に向けた意見募集の実施（令和2年9月16日～10月5日）

・経済産業省との意見交換

日時：令和2年11月 6日（金）16:30～17:00

内容：GIGAスクール構想の実現と学校教育のDX化推進に必要な取り組みについて「学校教育に関する意見～New Normalの学校教育を考える～」（会員限定）

https://www.csaj.jp/documents/member/committee/PGE/202012_opinion.pdf

・第3回委員会

日時：令和2年12月03日（木）15:00～17:00

内容：学校教育のDX化推進に向けた意見提出と情報交換

・第4回委員会

日時：令和3年02月25日（木）15:00～17:00

内容：令和3年度活動目的、活動内容検討、情報共有

○出前授業

日時：令和3年03月02日（火）10:45～12:30

会場：葛飾区立葛美中学校2年生

内容：エンジニア・クリエイター職業の紹介

レポート：<https://www.csaj.jp/committee/pge/index.html>

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

世界的に蔓延している新型コロナウイルスに対して、委員各位の海外ビジネスに関する情報交換を行ったほか、今年度計画していたアフリカのIT/ICT市場について、セミナーを開催した。

・第1回委員会

日時：令和2年06月03日（水）15:00～17:00

内容：コロナ禍における各社海外ビジネスの状況、各国の経済施策について意見交換

・第2回委員会

日時：令和2年09月08日（火）17:00～18:00

内容：セミナーに関する意見交換、次回セミナー内容について

セミナー「アフリカで広がるITビジネス～知ることから始まる可能性～」

会期：令和2年09月08日（火）15:00～17:00

会場：オンライン

参加：27社34名

・第3回委員会

日時：令和2年12月10日（木）16:30～17:30

内容：セミナーに関する意見交換、次回委員会/セミナーについて、来年度の活動に向けて
セミナー：「アフリカITビジネス最新情報セミナー」

会期：令和2年12月10日（木）15:00～16:30

会場：オンライン

参加：17社22名

・第4回委員会

日時：令和3年2月18日（木）16:30～17:30

内容：次年度セミナー講師候補の検討、グローバルで戦える企業について検討

セミナー：「ミャンマー/タイにおけるDXとIT人材～各国現地企業とリアルタイム・ディス
カッション～」

会期：令和3年2月18日（木）15:00～16:30

会場：オンライン

参加：30社35名

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

今年度の海外視察は見送り、オンラインだからこそ成しえる海外からのリアルタイムセミナーを企画。第1回は中国深圳およびベトナムから、第2回はインドからそれぞれのコロナ禍の状況やデジタル化の現状について発信を行った。

- ・セミナー：中国深センの現状と新しいオフショアモデル（ベトナム）

会期：令和2年7月27日（月）15:00～17:00

会場：オンライン

参加：46社70名

- ・セミナー：インドのIT・イノベーション最新動向セミナー～国民IDのデジタル化や企業動向について現地から～

会期：令和3年3月4日（木）15:00～16:30

会場：オンライン

参加：16社21名

7. 技術委員会

委員長：小瀬 充（(株)ラネクシー 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策として、情報提供及び開発手法セミナーを企画・実施した。なお、新型コロナウイルスの影響を鑑み、視察・交流関連の企画は見送ることとした。

○委員会

- ・第1回委員会

日時：令和2年05月25日（月）16:00～18:00

会場：オンライン

内容：令和2年度活動計画、各研究会活動計画・報告、年間スケジュール

- ・第2回委員会

日時：令和2年07月02日（木）17:10～18:00

会場：ハイブリッド（オンライン+CSAJ会議室）

内容：新規メンバー紹介、セミナー意見交換、追加活動計画検討、各研究会活動報告

- ・第3回委員会

日時：令和2年11月25日（木）16:40～17:40

会場：オンライン

内容：令和3年度活動検討（若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修の実施と不催行時の代替企画、最新技術動向テーマ検討）、令和2年度活動報告、各研究会活動報告

・第4回委員会

日時：令和3年03月17日（木）16:00～17:30

会場：オンライン

内容：令和2年度活動報告、令和3年度活動目的・活動計画検討、研究会活動報告

○セミナー

1) 「越智徹のDeep Learning狂詩曲～6万画像を使ってTry!～」

日時：令和2年05月22日（金）14:00～17:00

会場：オンライン (Zoomウェビナー)

参加：18社38名

講師：越智 徹 氏 (大阪工業大学 情報センター 講師)

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/200522_technical_report.html

2) 「コロナ・シンギュラリティ時代のテクノロジー～コロナ後、テクノロジーは世界・ビジネス・働き方をどう変えるか～」

日時：令和2年07月02日（木）15:00～17:00

会場：ハイブリッド (オンライン (Zoomウェビナー) + CSAJ会議室)

参加：28社35名 (内CSAJ受講：8社9名)

講師：牧野 司 氏 (慶應義塾大学 訪問教授)

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/200702_technical_report.html

3) 「DXを推進させる「ローコード高速開発プラットフォームによるアプリケーション開発手法」

日時：令和2年10月08日（木）15:00～17:00

会場：オンライン (Zoomウェビナー)

参加：22社46名

講師：菅野 力斗 氏 / 廣瀬 晃 氏 (OutSystemsジャパン株式会社)

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/201008_technical_report.html

4) 「中国先端テクノロジーが切り拓くアフターコロナの世界～2大企業から学ぶ5G・クラウド戦略～」

日時：令和2年11月25日（水）15:00～16:30

会場：オンライン (Zoomウェビナー)

参加：25社34名 (内CSAJ聴講 4社4名)

講師：(1) 大和田 健人氏 (アリババクラウドジャパン)

(2) 龔 劍 氏 (華為技術日本株式会社)

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/201125_technical_report.html

5) 「AIをビジネスに導入するためのデータプレプロセッシング極意」

日時：令和3年01月15日（金）15:00～17:00

会場：オンライン (Zoomウェビナー)

参加：31社56名

講師：中西 崇文 氏 (武蔵野大学 データサイエンス学部 准教授)

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/210115_technical_report.html

6) 越智徹のDeep Learning狂詩曲～第2回「自然言語」でTry!～」

日時：令和3年02月05日（金）14:00～17:00

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：18社32名

講師：越智 徹 氏（大阪工業大学 情報センター 講師）

レポート：

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/210205_technical_report.html

7-1. UX Tech研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を、会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供し、ビジネスの一助としていただくための企画を検討・実施した。

○研究会

・第1回研究会

日時：令和2年05月21日（木）16:00～17:00

会場：オンライン

内容：クリニック意見交換・次回運営方法検討、セミナー企画、活動テーマ検討

・第2回研究会

日時：令和2年07月07日（火）17:00～18:00

会場：ハイブリッド（CSAJ会議室+オンライン）

内容：セミナー・活動テーマ企画検討、CEATECカンファレンス検討

・第3回研究会

日時：令和2年09月15日（火）16:40～17:40

会場：ハイブリッド（CSAJ会議室+オンライン）

内容：セミナー意見交換、活動テーマ検討、CEATECカンファレンス状況報告

・第4回研究会（電子回議）

日程：令和2年11月24日（火）～30日（月）

内容：UXクリニックに関する意見募集、聴講希望セミナーテーマの検討、令和3年度活動計画

・第5回研究会

日時：令和3年01月26日（火）16:40～17:40

会場：オンライン

内容：UXクリニックに関する検討、セミナー企画検討、令和3年度活動検討

・第6回研究会

日時：令和3年03月09日（火）17:00～18:00

会場：オンライン

内容：令和2年度活動報告、令和3年度活動検討

○セミナー等

1) 第6回UXクリニック

日時：令和2年05月21日（木）14:00～15:40

会場：オンライン（Zoomミーティング）

参加：2社（抽選により選出）

メンター：安藤 幸央 氏（株式会社エクサ）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/200521_report.html

2) イノベーションのカギを握るデザイン経営～Afterコロナ社会は「人＝ユーザ」目線が重要～

日時：令和2年07月07日（火）15:00～17:00

会場：オンライン（Zoomウェビナー）／+CSAJ会議室

参加：24社40名（オンライン：21社36名/CSAJ：3社4名）

講師：(1) 増田 真也 氏（株式会社ディー・エヌ・エー）

(2) 外山 雅暁 氏（特許庁）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/200707_report.html

3) XRソリューションの可能性と課題～XRを導入し、最先端のワークフローへ～

日時：令和2年09月15日（火）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：19社31名

講師：山路 和紀 氏（株式会社プレミアムアーツ）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/200915_report.html

4) 第7回UXクリニック

日時：令和2年11月12日（木）14:00～16:40

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：3社（抽選により選出）

メンター：安藤 幸央 氏（株式会社エクサ）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/201112_report.html

5) UXの概念と評価の考え方

日時：令和3年01月26日（火）15:00～16:30

会場：オンライン（zoomウェビナー）

参加：29社59名

講師：安藤 昌也 氏（千葉工業大学）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/210126_report.html

7-2. AI・量子計算技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

今年度の前半は、第三次AIブームの総括として、ユーザー、ベンダー、アナリストによるパネルディスカッションを開催。10月より今年度内は近年注目を集める量子コンピュータ技術の基本情報の発信を行った。

第41回：Society 5.0時代に向けた横浜市のICTニーズと方向性について

日時：令和2年7月20日（月）16:00～17:30

参加：26社/38名

講師：福田次郎氏（横浜市 最高情報統括責任者補佐監・最高情報セキュリティ責任者補佐監・最高データ統括責任者補佐監）

第42回：パネル～第三次AIブームの総括とアフターコロナ時代のAI活用～

日時：令和2年9月18日（金）15:00～17:00

参加：62社68名

パネリスト（50音順）：

岡田 陽介氏（株式会社ABEJA 代表取締役社長 CEO 兼 共同創業者）

高部 陽平氏（ポストンコンサルティンググループ Managing Director & Partner）

樋口 拓人氏（日本マイクロソフト株式会社 Azure AI プロダクトマーケティングマネージャー）

マスク・ド・アナライズ氏

モデレータ：竹原司氏（AI・量子計算技術研究会主査、株式会社デザイン・クリエイション最高顧問）

第43回 IT技術者のための量子コンピュータ入門

日時：令和2年10月16日（金）15:00～16:30

参加：32社34名

講師：丸山不二夫氏（丸山事務所 代表）

第44回 絵と解説でわかる量子コンピュータの仕組み

日時：令和2年11月26日（木）15:00～16:30

講師：宇津木 健氏

参加：31社46名

第45回 量子コンピュータソフトウェアビジネス入門

日時：令和3年1月29日（金）15:00～16:30

講師：湊 雄一郎氏（blueqat株式会社 代表取締役）

参加：38社51名

第46回 AWSのフルマネージドな量子コンピュータ Amazon Braket

日時：令和3年3月5日（金） 15:00-16:30

講師：宇都宮 聖子氏（アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社
シニア機械学習ソリューションアーキテクト）

参加：24社36名

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（（株）大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（（株）バーズ情報科学研究所 代表取締役社長）

今後、IoT（Internet of Things）の進展、AI（人工知能）、ロボット技術等の発展・展開が予想される中、農業におけるビジネスチャンスと、農業ICTによる地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性に関する調査・研究するため、情報提供セミナー・視察を企画・実施した。

○研究会

・第1回研究会

日時：令和2年6月26日（金）16:40～17:30

会場：オンライン

内容：令和2年度活動目的、セミナー意見交換、令和2年度の活動検討

・第2回研究会

日時：令和2年12月8日（火）17:10～18:10

会場：オンライン

内容：視察意見交換、令和3年度の活動検討

○セミナー・視察

1) 「データ分析が示す農業とITの未来～人口減少を乗り越える強い産業へ～」

日時：令和2年6月26日（金）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：29社43名

講師：山口 真一 氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/200626_report.html

2) 「オランダスマート農業バーチャル視察」

日時：令和2年12月8日（火）15:00～17:00

参加：30社48名

講師：水城 悠 氏（Greenbridge International ディレクター）

レポート：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/201208_report.html

8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

副委員長：加藤 智巳（（株）ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）

副委員長：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）

副委員長：小屋 晋吾（ニュートラル(株) 代表取締役社長）

○契約検討委員会と合同で、セミナーを企画・実施した。

○Software ISACと協働で、産官のサイバーセキュリティに関する協力体制を推進する活動を行うとともに、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、ガイドラインの作成、注意喚起などを行った。

◇委員会（Software ISACとの合同開催含む）

・第1回委員会（令和2年 5月14日（木）オンライン開催／参加：14社14名）

メンバー紹介、テレワークへの対応・課題、緊急事態におけるセキュリティ対策について、事前アンケートの結果についての意見交換

・第2回委員会（令和2年 9月 2日（水）オンライン開催／参加：16社17名）

- Software ISACへの移行プランの討議、IPAセキュリティガイドラインの報告、その他情報共有等。
- ・第3回委員会（令和2年10月21日(水) オンライン開催／参加：13社13名）
次年度活動体制の検討（Software ISACへの活動一元化について）、今後の組織体制案、その他情報共有等
 - ・第4回委員会（令和2年12月 2日(水) オンライン開催／参加：9社10名）
次年度活動体制の検討
- ◇セミナー企画・実施（Software ISACと協働）
- ・米国国防権限法等に基づく米国政府の中国締め出し政策の日本企業への影響について
（令和2年10月20日(火) オンライン開催／参加：88社111名〈セキュリティ委員会/Software ISAC・ブレイクモア法律事務所共催〉）
講師：JOHN P. KABEALO 氏(米国弁護士、国家安全保障規制の専門家、ワシントンDC)
Joanna Ritcey-Donohue 氏(米国弁護士、輸出入規制の専門家、ワシントンDC)
コーディネーター：平野高志弁護士(ブレイクモア法律事務所 パートナー (弁護士))
伊勢知紘弁護士(ブレイクモア法律事務所 アソシエイト)
MARK A. STOCKWELL 氏(ブレイクモア法律事務所 外国法事務弁護士(米国コロラド州))
 - ・サイバー攻撃への対策は急務！
自社プロダクトのセキュリティチェックと他社契約時のセキュリティ仕様を総点検する
（令和3年1月14日(木) オンライン開催／参加：31社65名）
 - ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリストVer. 1.2について
説明：明尾 洋一 氏（サイボウズ株式会社 セキュリティ室 室長）
 - 情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドラインについて
説明：加藤 智巳（CSAJ理事／(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
説明：板東 直樹（CSAJ理事／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
 - ・Security Daysイベントでのセッション講師派遣
セキュリティ対策を効果的に底上げするガイドラインの紹介
（令和3年3月5日(金) ハイブリッド開催／参加126名）
スピーカー：加藤 智巳（CSAJ理事 Software ISAC セキュリティガイドライン策定グループ
リーダー (株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
- ◇成果物（Software ISACと協働）
- ・令和2年 4月17日(金)
「プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シートVersion 1.1」公開
<https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/200417.html>
 - ・令和2年 4月28日(火)
NTT東日本-IPA「シン・テレワークシステム」向けセキュリティポリシー公開
<https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/200428.html>
 - ・令和2年 9月 3日(木)
OWASP「アプリケーションセキュリティ検証標準 4.0」の日本語邦訳文書公開
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/200903_asvs.html
 - ・令和2年12月 1日(火)
「ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリスト Ver. 1.2」公開
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/201201_sec-release-decision.html
 - ・令和2年12月 8日(火)
「ランサムウェアからソフトウェア開発企業を守るためのガイドライン」発表
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/1208_ransomware-measures.html
 - ・令和3年 1月22日(金)
「Software ISACが選ぶ開発者（企業）が注目すべき10大ニュース」公開
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/210122_softwareisac10.html
 - ・令和3年 3月31日(水)
経営者が理解すべきDX のためのクラウド活用について
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/210330_cloud_mng.html
- ◇注意喚起（Software ISACと協働）
- ・令和2年12月25日(金)

SolarWindsのサイバー攻撃に関する緊急注意喚起
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/201225_solarwinds.html
・令和3年 2月 2日(火)
GitHubに関する対応とお願い
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/210202_github.html

●Software ISAC

- 代表：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）
- OSSトレーサビリティについて、経済産業省と意見交換を行った。
 - PSIRT推進WG、セキュア開発WGにて、情報共有・意見交換を行った。
 - 国内の他のISACと情報交換等を行った。
 - 2008年に経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書(追補版)」について、民法改正を踏まえ、ユーザーとベンダーの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性などを鑑み、IPAに設置された「モデル取引・契約見直し検討部会」のプロジェクトチームである「セキュリティプロジェクトチーム」に委員を派遣し、ユーザーとベンダーが契約上のセキュリティ仕様として合意すべき事項の検討、策定を行った。
- ☆「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン ～Windows Active Directory編～」
<https://www.softwareisac.jp/ipa/index.php?情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン>
参考：「情報システム・モデル取引・契約書」第二版
<https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/20201222.html>
「セキュリティ仕様策定プロセス」
<https://www.ipa.go.jp/files/000087454.docx>

◇運営チーム会合

- ・第1回運営チーム会合（令和2年7月1日(水) オンライン開催／参加：15社15名）
セキュリティ委員会の今後の方向性について、昨年度のOSS DB事業の振り返り、経済産業省との各種調整状況について、その他情報共有等
- ・第2回と第3回は、セキュリティ委員会の第3回と第4回との合同開催

◇PSIRT推進WG・セキュア開発WG

- ・第4回PSIRT推進WG・セキュア開発WG合同&情報共有会 令和2年4月13日(月)
- ・第5回PSIRT推進WG・セキュア開発WG合同&情報共有会 令和2年7月13日(月)
- ・第6回PSIRT推進WG・セキュア開発WG合同&情報共有会 令和2年11月5日(木)

◇セミナー企画、成果物、注意喚起は、セキュリティ委員会に掲載。

9. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、名古屋、関西、九州で地区を立ち上げた。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、地域でのビジネス成功モデルや勉強会などを積極的に発信した。

- ・第1回委員会
日時：令和2年4月8日（水）15:00～17:00（参加：8名）
会場：オンライン
内容：令和2年度活動計画、今後の運営などについて
- ・第2回委員会
日時：令和2年7月6日（月）14:00～15:00（参加：17名）
内容：セミナー、視察の開催検討、計測展2020への参加について
- ・第3回委員会
日時：令和2年8月26日（水）（参加：16名）
内容：計測展2020への応募結果報告、今後のセミナー、委員会の開催方式の検討について
- ・第4回委員会

日時：令和2年10月5日（月）16:00～17:00（参加：20名）

内容：12月、2月のセミナー開催方式の検討について

・第5回委員会

日時：令和2年12月4日（金）14:30～15:30（参加：22名）

内容：来年度の事業計画案、各地区主査の確認、紹介

・第6回委員会

日時：令和3年2月26日（金）16:00～17:00（参加：19名）

内容：来年度のセミナー日程調整、計測展2020出展報告、書く研究会からの活動報告

○セミナー

- ・学生起業から東証マザーズへの上場を果たしたビジネスチャット「Chatwork」の創業から20年の歴史

日時：令和2年8月26日（水）16:00～17:10（参加：26社39名）

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/200826_online_report.html

- ・地域IoT推進委員会×プロジェクトみらい（仮）

次世代のリーダーに向けて

～シンギュラリティビジネスにおけるエクスポネンシャル思考～

日時：令和2年12月4日（金）16:00～18:00（参加：63社91名）

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/201204_online_report.html

- ・【Youtube配信】AIの進化でビジネスはどう変わるのか!?

AI研究の第一人者、松尾豊氏に訊く「AI研究×ビジネス」の最前線

開催報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/210216_AI.html

9-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

副主査：斎藤 大治（リアルネットワークス株式会社）

副主査：松岡 宏和（ネクストウェア株式会社）

IoTの活性化に顔認証をどのように役立てるかをテーマとしたアイデアソンを開催。会員企業に参加を求め、参加企業の提案に対して審査を行った。

- ・第4回研究会

日時：令和2年11月6日（金）15:00～16:00（参加：17名）

内容：1年間のまとめ、来年度の活動について、アイデアソンの商品化について

- ・第5回研究会

日時：令和3年1月22日（金）13:30～14:30（参加：13名）

内容：今後のテーマ、来年度のセミナー日程調整

○セミナー

- ・CSAJ顔認証アイデアソン2020アワード

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/200716_report.html

9-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一（株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス本部 5G・IoTビジネス部長）

副主査：岩永 充生（株式会社NTTドコモ）

副主査：斎藤 大治（リアルネットワークス株式会社）

副主査：松岡 宏和（ネクストウェア株式会社）

第5世代移動通信システム（以下、5G）は社会課題の解決に大きく期待され関心が高まっている。都市部を中心に整備されつつある一方、地方への展開を加速させるために、どのようなITに関する地域課題があるか、また新しい事業構想や解決策を生み出す活動を行う。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速するため、発足。

- ・キックオフミーティング

日時：令和3年3月30日（金）（参加：40名）
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/Regional_5G/210330_online_report.html

10. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長：小川 敦（アップデータ株式会社 代表取締役社長）

コロナ禍における会員同士の交流を模索し、尚、来年度のエグゼクティブセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の国内感染状況、訪問予定先の感染対策等を鑑み、11月26日～27日へ延期し、視察先は香川県高松市とした。

- ・第1回委員会

日時：令和2年6月30日（火）16:00～17:00（参加：8名）

内容：新体制及び活動経過報告、今後のイベントについての検討

- ・第2回委員会

日時：令和2年10月26日（月）16:00～17:00（参加：7名）

内容：活動経過報告と今後の予定、翌年度の活動計画の検討

- ・第3回委員会

日時：令和3年3月2日（火）17:00～18:00（参加：8名）

内容：翌年度の活動計画の検討

- セミナー・懇親会等企画

- ・会員感謝の集い（会員交流会合同企画）

日時：令和2年9月25日（金）17:00～19:00

会場：The Okura Tokyo プレステージタワー1F 『平安の間』

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/seminar/200925_report.html

- ・第12回会長杯親睦会

日時：令和2年11月7日（土）（参加：52名）

会場：多摩カントリークラブ

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/201107_report.html

10-1. アライアンスビジネス交流会

AB交流会リーダー：小川 敦（アップデータ株式会社 代表取締役社長）

アライアンスビジネス交流会の完全オンラインによる開催を実現し、また、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）やしまねソフト研究開発センター等他団体との共催も増え、コロナ禍における新しいビジネス交流を促進した。

- ・第135回アライアンスビジネス交流会

日時：令和2年7月30日（木）16:00～17:40

参加：27社41名

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/200730_report.html

- ・第136回アライアンスビジネス交流会

日時：令和2年10月13日（火）15:30～17:40

参加：28社47名

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/201013_report.html

- ・第137回アライアンスビジネス交流会

日時：令和2年12月1日（火）15:30～17:40

参加：41社・団体59名

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/201201_report.html

- ・第138回アライアンスビジネス交流会

日時：令和3年2月2日（火）

参加：34社・団体49名

終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/210202_report.html

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)」の運営に協力した。

○情報システム取引者育成プログラム

通信講座の開催（令和2年4月～令和3年3月31日の期間で20名受講）

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

3. CEATEC 2020関連業務

令和2年10月20日(火)～23日(金)までの4日間、初のオンライン開催となった「CEATEC 2020」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行った。

<CEATEC 2020 ONLINE ～CPS/IoT Exhibition～ 開催結果>

会期：令和2年10月20日(火)～23日(金) 会場：CEATEC公式Webサイト

延べ入場者数 130,661人 (2019年総来場者数 144,491人)

出展者数 356社/団体 (2019年実績：787社/団体)

海外出展者数 71社/団体

新規出展者数 164社/団体

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

次代を担うIT人材の発掘・育成を目的に、スポンサー企業支援のもと実行委員会主催として開催、CSAJに事務局を置き、通算41回目の開催となった。なお、新型コロナウイルスの影響を鑑み、当初スケジュールを変更するとともに、最終審査会に関しては、応募者は全員オンラインによるプレゼンテーションで実施した。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行った。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

・第1回実行委員会 令和2年02月14日（金）16:00～18:00

委員紹介、令和2年コンセプト・メインビジュアル・応募要項・収支予算・その他企画の検討決定

・第2回実行委員会 令和2年05月27日（水）10:00～11:00

新型コロナウイルスの影響を踏まえたコンテスト開催スケジュールおよび開催方法の検討・決定

・最終審査会 令和2年11月29日（日）11:50～18:45

16作品のプレゼンテーション・審査、受賞作品決定

・第4回合同委員会 令和2年12月24日（木）13:00～15:00

実施後の振り返り・次年度開催に向けた検討

2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笈 捷彦（早稲田大学 名誉教授／東京通信大学 教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報政策局長賞を決定した。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

- ・第1回審査委員会 令和2年06月02日（火）15:00～17:00
昨年との変更点、オンライン審査におけるレギュレーション検討、審査基準決定
- ・事前審査会 令和2年10月02日（金）10:00～18:00
一次審査通過40作品選出
- ・一次審査会 令和2年10月18日（日）09:30～18:00
最終審査通過16作品選出
- ・最終審査会 令和2年11月29日（日）11:50～18:45
16作品のプレゼンテーション・審査、受賞作品決定
最終審査結果：<https://u22procon.com/2020/report/>
- ・第4回合同委員会 令和2年12月24日（木）13:00～15:00
実施後の振り返り・次年度開催に向けた検討
- U-22プログラミング・コンテスト2020終了報告（会員限定）
https://www.csaj.jp/documents/member/U22/U-22_report2020.pdf
- U-22プログラミング・コンテスト2020 最終審査会の様子（動画）
<https://youtu.be/zNU0nnahKe4>

5. CSAJスタートアップ支援事業

令和2年で6年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、第5期までに排出された有能なIT関連起業家への支援を引き続き行った。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

第5期までにCSAJファンドから投資した投資先企業等に対し、先輩起業家等による支援を引き続き検討するとともに、CSAJファンドの運営管理を行った。

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

CSAJファンドが投資した投資先企業と投資委員会メンバーによる意見交換会を以下通り開催し、先輩起業家としての投資メンバーから、参加企業へのアドバイスなどが行われた。

日時：12月15日（火）09:30～15:00 参加投資先企業：7社
16日（水）09:30～12:00 参加投資先企業：4社
17日（木）15:00～18:00 参加投資先企業：4社

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJファンドは、CSAJとは別組織として2015年6月15日に本事業の趣旨に賛同される企業等で組成され、これまで累計22社への投資を行った。組成して6年目となる令和2年は、無限責任組合員（GP）のCSAJが引き続き、運営委員会および投資委員会の運営を行うとともに、CSAJファンドの管理業務を行った。

○CSAJファンドの概要

期間：2015（平成27）年06月15日～7年間（必要に応じて、最大3年延長可能）

規模：2.85億円（1口100万円／285口）

CSAJからの出資約束金額：1,000万円（2015年定時総会にて承認）

主な組合員：

（株）豆蔵ホールディングス、（株）フォーラムエイト、サイボウズ（株）、（株）コーエーテックモキャピタル、さくらインターネット（株）、フリービットインベンスメント（株）、（株）コスモ・コンピューティングシステム、（株）大塚商会、IoTスタートアップ（株）、キャピタル・パートナーズ証券（株）、（株）アイビス・キャピタル・パートナーズ、（一社）コンピュータソフトウェア協会（無限責任組合員）等（12社／団体、1個人）

○キャピタルコール累計 出資約束金額の100%：28,500万円（CSAJ投資分：1,000万円）

○投資累計額

22社への投資合計額：約17,000万円

6. 厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」

厚生労働省が公募した「教育訓練プログラム開発事業（2年開発コース）」において、AI人材の育成をテーマとした「次世代AI人材育成訓練プログラム」で受託し、2019年度から2年事業として実施。

令和2年は、2019年に開発したプログラムをブラッシュアップしたうえで、東京/大阪で27名の受講者を集め、リアルとオンラインのハイブリッドで実施した。受講者アンケート集計では、満足度が90%と目標としている80%を大きく超える結果となった。

また、プログラム検討委員会を6回開催し、講師評価やテキスト類の改善を図るほか、次年度以降の普及策について議論を重ねた。

講座日程：令和2年9月1日（火）～11月20日（金）

全124時間

（座学31.5時間、演習68.5時間、フィールドワーク8時間、e-learning16時間）

受講者： 東京：15名 / 大阪：12名

受託金額と実績額（税込）

	令和元年	令和2年	合計
受託金額	34,183,453円	25,050,168円	59,233,621円
実績額	32,208,761円	24,638,300円	56,847,061円

7. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省から受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」は、IT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて2020～2022年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業となっている。

令和2年度は、IT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムの開発、訓練実施、そして訓練生の就職支援など、以下の通り実施した。

受託金額と実績額（税込）

	令和2年	令和3年	令和4年	合計
受託金額	125,997,971円	363,995,995円	363,996,985円	853,990,951円
実績額	112,596,790円	—	—	—

●キャリアサポートセンターの設置

本事業を実施するにあたり、事務局内に「キャリアサポートセンター」を設置し、専任スタッフ3名（2名は通常勤務、1名は週2日程度の勤務）を採用した。

●カリキュラム策定等委員会の開催

本年度は、4回の委員会を開催し、「IT検証技術者コース」「システム運用技術者コース」の2つの研修カリキュラムの策定等が行われた。そのカリキュラムによる研修が、第1回目は令和2年10月1日より2コースを東京で開催、第2回目はIT検証技術者コースを東京で、そしてシステム運用技術者コースを愛知、大阪で令和3年1月よりそれぞれ開催した。第4回目の委員会では、2回の研修講座の実績を踏まえ、カリキュラム等の見直し・検討を行った。

●研修講座の実施

第1回は、新型コロナの感染拡大の影響を受け、募集開始時期の遅れなどにより訓練生の応募は定員より少ない11名となったが、第2回は、応募者数は定員を超えたものの、最終的な訓練生は、68名となった。

・ITキャリアUPプロジェクト公式サイト（訓練生用） <https://www.it-careerup.jp/>

・第1回研修講座の開催

募集期間：令和2年8月12日～9月10日

開催期間：令和2年10月1日～11月30日

開催場所：東京/ウチダ人材開発センタ（両国）

訓練生 : IT検証技術者コース(東京) : 5名
システム運用技術者コース(東京) : 6名

・第2回研修講座の開催

募集期間 : 令和2年10月1日～12月15日

開催期間 : 令和3年1月5日～3月4日

開催場所 : 東京/ウチダ人材開発センタ (両国)

愛知/TKP名古屋伏見ビジネスセンター(名古屋)

大阪/TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター(御堂筋)

訓練生 : IT検証技術者コース(東京) : 36名

システム運用技術者コース(名古屋) : 16名

システム運用技術者コース(大阪) : 16名

●無料職業紹介事業許可取得

CSAJは、本事業での就職支援を行うため、厚生労働省東京労働局に無料職業紹介事業者の許可申請を行い、令和2年11月1日に許可を得て、本訓練生の就職先となる求人情報の収集を開始した。

●就職支援・求人募集

本事業で研修を終えた訓練生を安定就労に結びつけるため、各種セミナーや面接会などを開催。

・人材不足対策セミナーの開催

第1回 会期 : 令和2年11月20日(金) 15:00～17:00

場所 : CSAJ会議室&ZOOM会議室

参加 : 22社32名

https://www.csaj.jp/NEWS/activity/itcareerup/20201120_report.html

第2回 会期 : 令和3年3月2日(火) 13:00～15:00

場所 : CSAJ会議室/オンライン (ZOOM会議室)

参加 : 26社37名

https://www.csaj.jp/NEWS/activity/itcareerup/20210302_report.html

・合同就職面接会の開催

会期 : 令和3年3月11日(木) 10:00～18:00

会場 : オンライン (Zoom会議室)、外部面接施設利用 (一部訓練生)

参加対象企業 : 経営者、管理者層、人事責任者、採用担当者

参加企業数 : IT検証技術者9社/システム運用技術者8社

参加訓練生 : 48名 (IT検証技術者28名/システム運用技術者20名)

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

○社会保険システム連絡協議会 (社シス)

○電子インボイス推進協議会 (EIPA)

○一般社団法人日本IT団体連盟 (IT連盟)

○データ適正消去実行証明協議会 (ADEC) 等

9. 会員サービスの拡充

・準会員の期限は最長2年間

・事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できるコワーキングスペース「SATEO」(閉鎖中)を用意

・各種セミナー等のLive配信/映像アーカイブ

・委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用

・Webサイト、E-mail、SNS、公式YouTubeチャンネル等動画による情報提供

10. 協会運営関連業務

(1) CSAJとIPAとの意見交換会を開催

CSAJ幹部とIPAによる意見交換会を令和2年11月12日(木)に完全オンラインで開催。CSAJからは荻原紀男会長他12名が参加、IPAからは富田達夫理事長他10名が参加し、活発な意見交換が行われた。

(2) CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催

CSAJ/JIET/JASPA/IVIA/CHISA共催ビジネスマッチング商談会を、令和2年10月9日（金）、および令和3年3月22日（月）～23日（火）に完全オンラインにて開催した。

(3) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力
関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

○経済産業省

- ・デジタル産業の創出に向けた研究会及び同研究会ワーキンググループ2

○独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

- ・2020年度IT人材動向調査に係る有識者会議
- ・情報システム等の脆弱性情報取扱いに関する研究会

○中小企業庁

- ・スマートSME研究会
- ・決済・商流情報連携基盤整備委員会

○一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

- ・厚生労働省「令和2年度IT業界の働き方改革サポート事業」検討委員会

(4) 経済産業省・IPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報関係7団体(CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC)と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に行う。

(5) CSAJが後援する全国高等専門学校 第31回プログラミングコンテストへの協力
(CSAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加)

主催：全国高等専門学校 第31回プログラミングコンテスト委員会

会期：令和2年10月10日(日)～11日(月・祝)

会場：苫小牧市民会館(北海道)

(6) その他の活動

○令和2年度活動方針及び令和元年度研究会活動成果報告会

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出を受け、例年開催してきた研究会活動成果報告会は中止とし、Webサイトに資料を掲載した。

○若手社員を対象としたセミナーを企画・開催

20代～30代対象「自然と周囲に人が集まるとっておきの3つの秘訣」をオンラインで開催(全3回・延べ45社/144名)

○会員の維持・拡大

・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は令和2年度も継続。

○会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施

・正会員に向けたニーズ調査を令和2年10月～11月に行い、301件(510社中/回答率59%)の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。

・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を令和3年1月～2月に行い、317件(518社/回答率61.1%)の回答があった。

○新型コロナウイルス感染防止対策(2か所に手指消毒/体温計の設置、マスク/フェイスシールド/手袋の在庫、飛沫防止アクリルの設置、各種ビデオ会議システム/装置の導入等)

○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間:2019年7月24日～2020年7月23日)として14年目になる2020年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹(東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授)

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し(委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開)、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委

員会として、計11回の委員会を開催し、付与適格決定110社（更新77社、新規31社、組織変更2社）、個人情報事故措置20事案を決定した。

2. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社との意見交換会や打ち合わせ：月1～2回
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請事業者の紹介：年間約20社
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介：年間約30社
- * Web会議システムのZoomを利用した「個別相談会」の実施：年間約30社
- * 個別訪問営業：年間約10社

3. 事業実績

1) 組織体制の維持・拡充

【旧】室長1名(正職員)＋外部審査員13名(業務委託)＝14名(主任審査員9名、審査員5名)
↓(主任審査員2名を増員)

【新】室長1名(正職員)＋外部審査員15名(業務委託)＝16名(主任審査員11名、審査員5名)
※2021年3月31日付けで主任審査員1名(75歳)と契約終了したため、令和3年4月1日以降は、
室長1名(正職員)＋外部審査員14名(業務委託)＝15名(主任審査員10名、審査員5名)
※営業・相談対応・新規受付事務・委員会運営・JIPDECへの報告などは室長が兼務。
※更新受付事務・委員会運営・JIPDECへの報告はなど主任審査員1名に業務委託。

2) 審査実績(2021年3月31日現在)

		更新 (組織変更を含む)				新規			合計	達成率	入会 数	他審査機 関からの 乗換数	審査打切 ／更新評 退／退会 ／審査機 関変更	Pマーク 実質 増減数	単年度 収支
		小	中	大	変	小	中	大							
2020年度 令和2年度	目標	4	71	25	0	5	15	0	120	106.7%	38	0	26	4	収支目標
		100				20									2,000,000円
	実績	6	63	27	2	7	23	0	128						収支実績
		98				30									約5,650,000円

VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、7年目となる令和2年4月～令和3年3月は以下の通り認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一(日本ナレッジ(株) 代表取締役)

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051(JISX25051)に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進めた。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦(アップデータ(株) 代表取締役社長)

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051(JISX25051)に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行った。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛(早稲田大学 名誉教授)

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行った。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

令和2年度は昨年度に認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化を行うことでメリットを出していき、認証製品を増やした。また、制度開始7年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧めた。

コロナ禍の影響を受け認証判定委員会2回の開催でStandard新規1件、更新1件の認証判定を行った、Lite認証は14件の申請となった。また、製品評価技術基盤機構（NITE）と協力し、ソフトウェアJIS化に向けた評価機関承認を行う認定スキームを構築し、経済産業省産業技術環境局への協力とISO/IEC25051をベースにしたソフトウェアJIS化認証機関の認定スキームを策定した。

- 1) 認証件数 PSQ-Standard：新規1製品、更新1製品
 PSQ-Lite：14製品
 MyNumber：1製品
- 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとした。
- 3) 申請促進に向けて
 評価機関を分離・独立させたことで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指した。
 また、認証機関として以下の申請促進策も継続した。
 - ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
 - ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
 - ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
 - ④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼
- 4) 中長期アクションプラン
 申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとした
 - ①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
 - ②認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化）
- 5) 広報活動・営業活動
 - *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
 - *セミナーの企画・開催
 - *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
 - *個別相談会の実施（随時、無料）
 - *個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行件数：18,650件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行って対応。
- 3) 事業計画：3年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に2022年度の累損解消を目指した。

コロナ禍の影響を受けて、本来の需要期である3月～4月の時期に企業活動が停止したことから証明書発行の発注がない状況となった。

VIII. Software ISAC 事業

セキュア開発や脆弱性管理の工数最適化、ソフトウェアサプライチェーンの強靱化など、安心・安全な日本への貢献を行う開発者のための情報交換基盤の提供や、ガイドラインの策定等を行った。今年度は、セキュリティ委員会と協働で活動を行った。

○会合・セミナー企画・成果物・注意喚起などは、セキュリティ委員会に記載

令和2年度(2020年度)決算報告(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

貸借対照表

令和3年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部			
現金	80,000	30,000	△ 50,000
普通預金	124,601,015	101,367,180	△ 23,233,835
定期預金	5,800,000	0	△ 5,800,000
現預金計	130,481,015	101,397,180	△ 29,083,835
未収金	67,285,185	148,433,113	81,147,928
売上債権計	67,285,185	148,433,113	81,147,928
当座資産計	197,766,200	249,830,293	52,064,093
前払金/管理	2,635,615	2,451,314	△ 184,301
立替金	9,136	30,102	20,966
その他の流動資産計	2,644,751	2,481,416	△ 163,335
流動資産合計	200,410,951	252,311,709	51,900,758
構築物	4,792,178	4,092,726	△ 699,452
器具備品	396,932	317,545	△ 79,387
ソフトウェア	14,123,876	9,965,916	△ 4,157,960
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	5,231,510	4,569,573	△ 661,937
その他の固定資産合計	70,432,732	64,833,996	△ 5,598,736
退職給付引資産	10,800,000	12,800,000	2,000,000
準備金U-22	3,400,000	3,220,000	△ 180,000
特定資産合計	14,200,000	16,020,000	1,820,000
固定資産合計	84,632,732	80,853,996	△ 3,778,736
資産合計	285,043,683	333,165,705	48,122,022
負債の部			
未払金	51,924,545	86,435,097	34,510,552
前受金	27,321,916	26,716,915	△ 605,001
前受会費	11,160,000	15,120,000	3,960,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	4,305,200	3,775,600	△ 529,600
預り金/源泉税	1,125,915	1,447,158	321,243
預り金/住民税	375,200	392,100	16,900
預り金/その他	0	519,084	519,084
流動負債合計	96,282,776	134,475,954	38,193,178
退職給付引当金	10,800,000	12,800,000	2,000,000
U-22準備金	3,400,000	3,220,000	△ 180,000
固定負債合計	14,200,000	16,020,000	1,820,000
負債合計	110,482,776	150,495,954	40,013,178
一般正味財産	174,560,907	182,669,751	8,108,844
一般正味財産合計	174,560,907	182,669,751	8,108,844
正味財産合計	174,560,907	182,669,751	8,108,844
負債及び正味財産合計	285,043,683	333,165,705	48,122,022

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
正会員入会金	650,000	350,000	△ 300,000
受取入会金計	650,000	350,000	△ 300,000
正会員会費	131,377,499	135,763,332	4,385,833
賛助会員会費	3,366,666	3,804,166	437,500
特別賛助会費	2,800,000	3,441,666	641,666
行政会員会費	700,000	608,333	△ 91,667
試験会場会費	300,000	300,000	0
受取会費計	138,544,165	143,917,497	5,373,332
総会懇親会会費	453,600	407,000	△ 46,600
賀詞交歓会費	671,000	0	△ 671,000
会員交流会費	954,000	0	△ 954,000
受取特別会費計	2,078,600	407,000	△ 1,671,600
セミナー等受講料	5,909,496	687,100	△ 5,222,396
Pマーク審査料	61,243,817	58,222,055	△ 3,021,762
CEATEC出展料	0	0	0
U-22プロコン協賛	30,780,000	28,490,000	△ 2,290,000
PSQ認証料	4,027,800	1,375,000	△ 2,652,800
DE証明書発行料	10,340,000	9,625,000	△ 715,000
その他一般収益	2,320,322	1,095,453	△ 1,224,869
一般事業収益計	114,621,435	99,494,608	△ 15,126,827
受託事業収益	15,302,289	6,029,117	△ 9,273,172
スタートアップ事業	5,859,000	4,980,000	△ 879,000
社シス事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
クラウド事務局受	1,296,000	0	△ 1,296,000
厚労省受託_創造プログラム	14,535,063	0	△ 14,535,063
厚労省受託_次世代AI	32,208,761	24,638,300	△ 7,570,461
厚労省受託_就職氷河期	0	112,596,790	112,596,790
受託事業収益計	70,521,113	149,564,207	79,043,094
受取利息		2,063	2,063
有価証券運用益	14,182	34,000	19,818
雑収益計	14,182	36,063	21,881
その他雑収益	784,508	459,264	△ 325,244
U-22準備金益	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
その他の事業活動収益	4,914,508	3,859,264	△ 1,055,244
徳ぶ会参加費	1,860,000	0	△ 1,860,000
経常収益計	333,204,003	397,628,639	64,424,636
給与手当 事	56,215,358	58,663,262	2,447,904
法定福利費 事	7,661,090	9,371,499	1,710,409
旅費交通費 事	3,252,051	1,631,485	△ 1,620,566
通信運搬費 事	196,064	104,558	△ 91,506
委託費 事	89,970,177	109,624,917	19,654,740
会議費 事	3,355,558	623,564	△ 2,731,994
会場費 事	1,099,322	19,921,597	18,822,275
印刷製本費 事	2,107,882	1,344,916	△ 762,966
広告宣伝費 事	9,636,273	10,206,022	569,749
新聞図書費 事	3,960	16,896	12,936
消耗品費 事	413,361	1,136,176	722,815
諸謝金 事	14,670,100	40,053,750	25,383,650
租税公課 事	3,641,400	7,611,200	3,969,800
雑費 事	3,528,862	2,421,641	△ 1,107,221
諸会費 事	1,719,440	1,743,200	23,760
一般事業費計	197,470,898	264,474,683	67,003,785

<次ページへ続く>

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
給与手当 管	42,164,631	41,500,660	△ 663,971
法定福利費 管	5,783,007	6,553,413	770,406
福利厚生費 管	1,587,548	531,050	△ 1,056,498
旅費交通費 管	2,456,466	560,551	△ 1,895,915
通信運搬費 管	1,165,896	1,232,474	66,578
委託費 管	13,016,756	19,234,618	6,217,862
賃借料 管	17,658,716	17,772,600	113,884
水道光熱費 管	748,323	603,212	△ 145,111
リース料 管	3,356,008	3,517,668	161,660
会議費 管	2,570,486	1,124,899	△ 1,445,587
渉外費 管	209,846	1,004,453	794,607
会場費 管	207,900	57,300	△ 150,600
総会費 管	1,124,928	0	△ 1,124,928
会員懇親費 管	16,734,860	7,786,360	△ 8,948,500
印刷製本費 管	584,104	271,023	△ 313,081
広告宣伝費 管	684,799	350,000	△ 334,799
新聞図書費 管	231,232	65,151	△ 166,081
什器備品費 管	0	797,170	797,170
消耗品費 管	1,251,412	1,322,561	71,149
諸会費 管	328,040	227,570	△ 100,470
諸謝金 管	400,800	0	△ 400,800
租税公課 管	3,317,471	1,644,636	△ 1,672,835
修繕維持費 管	1,181,042	1,293,834	112,792
支払手数料 管	621,412	606,430	△ 14,982
保険料 管	480,723	316,953	△ 163,770
CSAJファンド 管	407,529	336,629	△ 70,900
雑費 管	86,964	68,823	△ 18,141
管理費計	118,360,899	108,780,038	△ 9,580,861
U-22準備	3,400,000	3,220,000	△ 180,000
減価償却費	4,472,059	4,936,799	464,740
特別対応予備費	2,286,976	5,782,967	3,495,991
役員退職繰入	2,300,000	2,000,000	△ 300,000
経常費用計	328,290,832	389,194,487	60,903,655
評価損益等調整前当期経常増減	4,913,171	8,434,152	3,520,981
投資有価評価損	971,816	325,308	△ 646,508
評価損等計	971,816	325,308	△ 646,508
当期経常増減額	3,941,355	8,108,844	4,167,489
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,941,355	8,108,844	4,167,489
一般正味財産期首残高	170,619,552	174,560,907	3,941,355
一般正味財産期末残高	174,560,907	182,669,751	8,108,844
正味財産期末残高	174,560,907	182,669,751	8,108,844

財産目録
令和3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管		30,000	
	預金	普通預金	三井住友銀行神田支店 りそな銀行赤坂支店 りそな銀行赤坂支店(祝賀会) 三菱UFJ信託銀行本店	運転資金として	101,367,180
					86,474,811
					10,703,010
					50,031
					4,139,328
		未収金	情報システム取引者育成プログラム、他		148,433,113
				一般事業	2,453,003
				Pマーク審査料	366,668
				PSQ認証料	275,000
				データ消去証明書発行料	2,310,000
				社会保険システム連絡協議会	1,320,718
				厚生労働省受託事業	137,235,090
				データ適正消去実行証明協議会	4,471,431
		自販機手数料	1,203		
前払金/管理			2,451,314		
立替金			30,102		
	CSAJスタートアップファンド 投資事業有限責任組合		10,134		
EIPA			19,968		
流動資産合計				252,311,709	
(固定資産)	構築物			4,092,726	
	器具備品			317,545	
	ソフトウェア			9,965,916	
	電話加入権			1,101,576	
	敷金			4,701,060	
	投資有価証券	地方債		40,085,600	
	スタートアップF			4,569,573	
(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行普通預金		12,800,000	
	次年度準備金積立資産			3,220,000	
	U-22プロコン次年度準備金	三菱UFJ信託銀行普通預金		3,220,000	
固定資産合計				80,853,996	
資産合計				333,165,705	
(流動負債)	未払金			86,435,097	
	前受金			26,716,915	
		Pマーク U-22プログラミング・コンテスト			2,901,915 23,815,000
	前受会費			15,120,000	
		正会員 一般賛助会員			14,770,000 350,000
	未払法人税等			70,000	
	未払消費税等			3,775,600	
	預り金/源泉税			1,447,158	
		源泉税(給与) 源泉税(報酬)			1,172,718 274,440
	預り金/住民税			392,100	
	預り金/社会保険料			519,084	
	流動負債合計				134,475,954
	(固定負債)	退職給付引当金			12,800,000
U-22準備金				3,220,000	
固定負債合計				16,020,000	
負債合計				150,495,954	
正味財産				182,669,751	

令和2年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
構築物			
間仕切り等	4,792,178	△ 699,452	4,092,726
什器備品			
防犯カメラ等	396,932	△ 79,387	317,545
ソフトウェア			
データ消去事業	14,123,876	△ 4,157,960	9,965,916
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAJスタートアップファンド出資金	5,231,510	△ 661,937	4,569,573
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	10,800,000	2,000,000	12,800,000
次年度準備金積立資産	3,400,000	△ 180,000	3,220,000
合 計	84,632,732	△ 3,778,736	80,853,996

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	12,800,000	三菱UFJ信託銀行普通預金
計	12,800,000	

令和3年 5月 6日

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
代表理事(会長) 荻原紀男 殿

監事 三木 剛



監事 齋藤 康之



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上